

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第37期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 隆一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目16番3号
【電話番号】	03(5919)3001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 別所 利通
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目16番3号
【電話番号】	03(5919)3001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 別所 利通
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	3,964,386	4,161,424	4,258,046	4,482,295	4,152,390
経常利益(千円)	87,859	35,892	121,622	160,703	94,238
当期純損益(は損失)(千円)	13,108	272,094	180,922	71,732	90,192
純資産額(千円)	2,141,127	1,852,994	1,826,250	1,909,841	1,784,537
総資産額(千円)	3,835,459	4,042,273	3,886,994	3,998,556	3,517,804
1株当たり純資産額(円)	488.65	418.41	450.83	465.88	433.60
1株当たり当期純損益金額(は損失)(円)	2.97	61.53	38.67	17.82	22.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	38.11	17.75	-
自己資本比率(%)	55.8	45.9	47.0	46.6	49.3
自己資本利益率(%)	0.6	13.6	9.8	3.9	5.0
株価収益率(倍)	-	-	12.93	17.90	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	219,657	173,097	134,822	63,383	158,134
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	21,808	61,671	45,635	131,453	73,959
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	7,656	396,406	251,524	35,938	347,655
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,315,217	1,821,978	1,753,040	1,720,921	1,462,513
従業員数(人)	287	298	307	304	324

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期、第34期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	3,795,131	3,618,661	3,762,564	3,860,176	3,444,173
経常利益(千円)	109,545	11,583	149,149	215,260	42,436
当期純損益(は損失)(千円)	8,753	416,061	148,394	53,528	174,966
資本金(千円)	772,830	772,830	772,830	772,830	772,830
発行済株式総数(千株)	4,505	4,505	4,505	4,505	4,505
純資産額(千円)	2,311,013	1,887,665	1,824,353	1,843,982	1,630,628
総資産額(千円)	3,917,031	3,926,281	3,700,373	3,810,786	3,260,807
1株当たり純資産額(円)	527.43	426.24	450.36	460.78	407.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	1.98	94.08	31.31	13.30	43.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	30.85	13.25	-
自己資本比率(%)	59.0	48.1	49.3	48.4	50.0
自己資本利益率(%)	0.40	19.80	8.00	2.92	10.10
株価収益率(倍)	155.05	-	15.97	23.98	-
配当性向(%)	252.50	-	16.00	52.63	-
従業員数(人)	274	279	287	283	296

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 第34期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和46年6月	主として日米のコンピュータ異機種間をつなぐハードウェアロジックによるインターフェース開発を専門とするシステムハウスとして東京都中野区に資本金1百万円をもって日本ラッド株式会社を設立。
昭和50年11月	ソフト部門が拡大し、ハードを含む大規模システム開発を行う総合システム開発会社となる。東京都中央区八丁堀に本社を移転。
昭和51年1月	三井物産向け大規模ダウンサイジングプロジェクトをS Iビジネス第1号として完成。
昭和55年1月	大阪技術センターを設置。
昭和59年6月	東京都新宿区に本社移転。
昭和60年4月	浜松技術センターを設置。
昭和61年1月	プログラム自動合成を発表。
昭和61年2月	金沢技術センターを設置。
昭和62年7月	SMALL TALK80システムの自動合成の研究開発に成功。
昭和63年7月	OCCAM CORDERシステムの自動合成の研究開発に成功。
平成元年1月	松本技術センターを設置。
平成元年8月	東京都千代田区に本社移転。旧本社を東京開発センターと改称。
平成元年8月	千葉技術センターを設置。
平成3年2月	通産省S I（システムインテグレータ）企業の認定。
平成5年9月	東京都新宿区市ヶ谷に本社移転。
平成7年2月	大規模S Iビジネスとして警視庁交通管制システムの受託。
平成8年1月	多次元データベースソフトのプロダクト販売商品第1号TM1を発売。
平成10年4月	大規模S Iビジネスとして警視庁通信指令システムの受託。
平成11年3月	子会社「モバイルリンク株式会社」を設立。
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年1月	子会社「日本ラッド情報システム株式会社」がIDC、ASP事業を開業。
平成12年11月	子会社「株式会社ガッツデイト」を設立。
平成14年3月	東京都目黒区にインターネットデータセンタ専用の用地及び免震構造ビルを取得。
平成14年4月	流体解析專業会社「株式会社計算流体力学研究所」に出資。
平成15年4月	名古屋技術センターを設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	東京都新宿区四谷に本社移転。
平成17年3月	ISO9001：2000認証取得。
平成17年12月	子会社「株式会社C D M J」を設立。
平成18年2月	BS7799-2：2002認証取得。
平成18年3月	ISMS（Ver.2.0）認証取得（認証日平成18年4月11日）。
平成18年6月	米国ETI社と業務提携契約締結。
平成19年4月	子会社「日本ラッド情報システム株式会社」と「株式会社ガッツデイト」が合併し、存続会社名を「日本ラッド情報サービス株式会社」へ商号変更。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社3社及び当社の関連会社5社で構成されており、ソフトウェアの受託開発及びプロダクト販売等を主たる事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) ソフトウェア開発事業.....主な内容は、制御・通信系ソフトウェア、汎用・ミドル系ソフトウェア、業務アプリケーション系ソフトウェア、ハード・ファーム系ソフトウェアの受託開発であります。

制御・通信系ソフトウェア.....当社が受託開発しております。

汎用・ミドル系ソフトウェア.....当社が受託開発しております。

業務アプリケーション系ソフトウェア.....当社が受託開発しております。

ハード・ファーム系ソフトウェア.....当社が受託開発しております。

- (2) プロダクト販売その他事業.....主な内容は、ハードウェア、パッケージソフトの販売、ロイヤリティ等のソフトウェアプロダクト関連事業であります。

システムインテグレーション事業.....当社では、Planar System社製のフルデジタルマルチ表示システムやマルチスクリーン専用コントローラを販売しております。

パッケージソフト販売事業.....当社がTM1等、海外のパッケージソフト及び自社開発のパッケージソフトを販売しております。

モバイル関連システム.....子会社モバイルリンク㈱が開発した車両運行管理システムの販売及び保守をしております。

ASP事業.....子会社日本ラッド情報サービス㈱が開発した、流通業向け商品検索システムをインターネットを通じて提供する、アプリケーション・サービス・プロバイダサービスをしております。

IDC事業.....子会社日本ラッド情報サービス㈱は目黒の免震ビルを顧客のコンピュータ機器類及び顧客のデータ保管するためのインターネットデータセンターとして信頼性の高いサービスと共に提供しております。

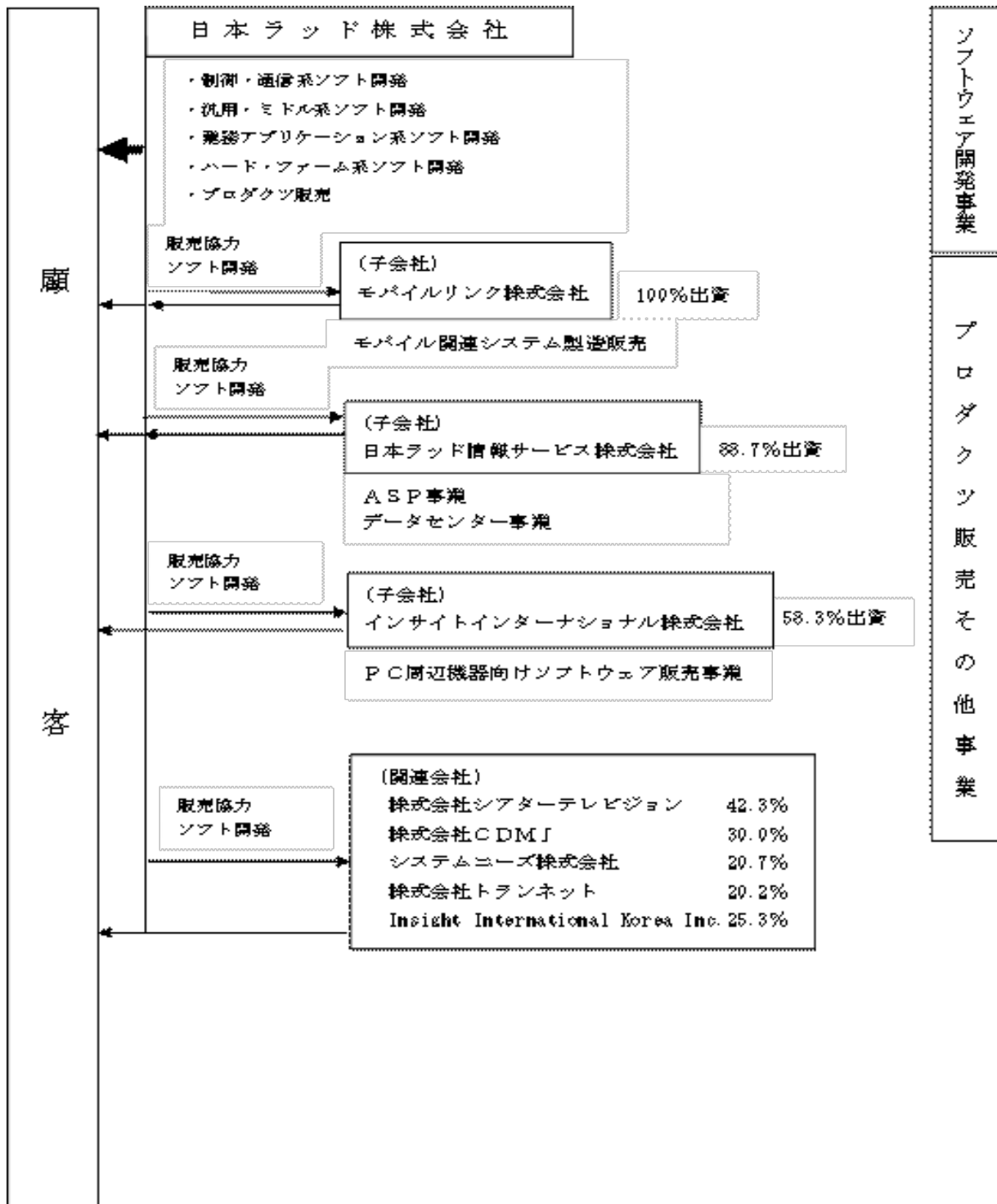
PC周辺機器向けソフトウェア.....子会社インサイトインターナショナル㈱が開発・販売するほか、海外は関連会社Insight International Korea Inc.が販売しております。

データセキュリティ保管事業.....当社が開発協力し関連会社㈱CDMJが販売及び管理をしております。

コールセンターオンデマンドサービス事業.....当社が開発協力し関連会社㈱CDMJが販売及び管理をしております。

[ 事業系統図 ]

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) モバイルリンク株式 会社	東京都新宿区	40	(プロダクツ販売その他事業) モバイル関連システム開発販売	100.0	当社が開発協力してい る。 役員の兼務あり 資金援助あり
日本ラッド情報サー ビス株式会社(注) 3.4	東京都目黒区	106	(プロダクツ販売その他事業) ASP及びデータセンター事業	88.7	当社が開発及び販売協 力している。 役員の兼務あり 資金援助あり 設備の賃貸あり
インサイトインター ナショナル株式会社 (注)1	東京都新宿区	30	(プロダクツ販売その他事業) PC周辺機器向け ソフトウェア開発	58.3 [13.3]	当社が開発及び販売協 力している。 役員の兼務あり
(持分法適用関連会社 ) 株式会社シアターテ レビジョン	東京都港区	95	舞台専門放送事業	42.3	役員の兼務あり
株式会社CDMJ	東京都新宿区	100	割符データサービス事業	30.0	当社が開発及び販売協 力している。 役員の兼務あり 資金援助あり
Insight International Ko rea Inc. (注)2	韓国	(百万ウォン) 123	PC周辺機器向け ソフトウェア販売	25.3 (25.3)	
システムニーズ株式 会社	東京都港区	218	セキュリティシステムの開発	20.7	
株式会社ランネット	東京都新宿区	82	翻訳者選定 電子オーディション 翻訳受託	20.2	

(注)1. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

なお、上記の日本ラッド情報サービス株式会社の所在地については、現住所を記載しております。

同社の登記上の本店所在地は、東京都新宿区となっております。

4. 日本ラッド情報サービス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	591,649 千円
	(2)経常利益	35,212 千円
	(3)当期純利益	34,186 千円
	(4)純資産額	55,296 千円
	(5)総資産額	160,335 千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	243
プロダクツ販売その他事業	41
全社(共通)	40
合計	324

(注) 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
296	36.5	9年8ヶ月	4,985

(注) 平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期に緩やかな回復基調がみられたものの、サブプライムローン問題をはじめとする米国発の金融不安や原材料価格の高騰が拡大し世界経済の減速傾向が強まる中、年度末にかけて企業収益や設備投資の伸びが鈍化するなど、急速に景況感が悪化しました。また、日銀も景気の基調判断を下方修正するなど、景気の先行きに対しても下振れのリスクは高まっております。当社グループの属する情報サービス業界においても、金融をはじめとする一部の分野で需要が拡大したものの、年度末にかけて増勢が鈍化しました。また、納期や品質のみならず、セキュリティ対策、内部統制、コンプライアンス等に対する顧客の要請が強まり、一層高度化する顧客ニーズへの対応が求められるなど、総じて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、高収益体質への転換と中期的成長への基盤構築を目指し、2007年6月より本格的に販売を開始した次世代データ統合ソリューションETI Solutionをはじめとする高品位パッケージソフトを核とした、新たなビジネスモデルの構築を推進しました。また、コアビジネスであるソフトウェア受託開発においては、顧客満足度の向上を図り、徹底したプロジェクト管理、人材教育、受注案件確保に向けた営業強化に努めました。

この結果、当社グループの連結売上高は、41億52百万円（前年同期比7.4%減）となりました。利益につきましては、ソフトウェア受託開発において不採算案件が発生したことによる原価率の上昇に加え、ETI Solutionの販売促進活動や、JSOX法対応にかかる先行経費の発生により、販売費及び一般管理費が増加したことなどから、営業利益1億4百万円（前年同期比46.5%減）、経常利益94百万円（前年同期比41.4%減）となりました。また、当連結会計年度より、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に移行する事による積立不足額44百万円を積み立てたほか、当社が保有する投資有価証券のうち、実質価額又は時価が著しく下落したと判断されるものについて投資有価証券評価損57百万円、及び前渡金により取得するライセンスについての販売による消化の可能性から、評価損の計上が必要と判断されるもの83百万円について減損処理を行ったことにより、当期純損失90百万円（前年同期は当期純利益71百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発事業」の売上高は、次世代ネットワークの設備拡大をはじめとした需要拡大に対して、海外協力会社の活用を行ったことにより、通信系の受注が伸長したものの、協力会社を含めた高度技術者の不足や、不採算案件の対応による機会損失の発生等により、売上高は29億74百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

「プロダクト販売その他事業」の売上高は、デマンド交通をはじめとする地図情報を利用したITサービス、および、子会社のインターネットデータセンター事業、人材派遣事業、車輛運行管理システム事業等が伸長した事により、売上高は11億77百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億58百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが73百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億47百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末より2億58百万円減少し14億62百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における、営業活動によるキャッシュ・フローは1億58百万円の収入となり、前年同期比94百万円の収入増となりました。これは主に税金等調整前当期純損失は85百万円と前連結会計年度を下回りましたが、売掛債権回収による収入1億44百万円、非キャッシュ項目の前渡金評価損の増加83百万円、退職給付引当金の増加75百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における、投資活動によるキャッシュ・フローは73百万円の支出となり、前年同期比57百万円の収入増となりました。これは主に関連会社(株)シアター・テレビジョンの株式取得による支出26百万円、(株)アーム等の株式取得による支出16百万円によるものであります。

また、前連結会計年度において米国ETI社製品の独占販売権の取得及びこれに伴う同社への出資をあわせて100万ドルの支出があったことなどによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における、財務活動によるキャッシュ・フローは3億47百万円の支出となり、前年同期比3億83百万円の支出増となりました。これは主に社債の償還による支出3億円、配当金の支払額27百万円、短期借入金の返済20百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業		
制御・通信系ソフト開発(千円)	111,582	9.8
汎用・ミドル系ソフト開発(千円)	106,421	20.3
業務アプリケーション系ソフト開発(千円)	1,833,308	11.7
ハード・ファーム系ソフト開発(千円)	474,499	9.9
小計	2,525,812	8.6
プロダクツ販売その他事業		
ハードウェア、 パッケージ・ソフトウェア販売他(千円)	813,786	3.0
合計	3,339,598	7.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業				
制御・通信系ソフト開発(千円)	108,244	23.4	30,105	43.5
汎用・ミドル系ソフト開発(千円)	98,154	52.4	69,113	26.5
業務アプリケーション系ソフト開発(千円)	2,181,177	15.0	852,182	1.6
ハード・ファーム系ソフト開発(千円)	665,927	50.6	307,339	85.2
小計	3,053,502	9.0	1,258,739	6.7
プロダクツ販売その他事業				
ハードウェア、 パッケージ・ソフトウェア販売他(千円)	711,155	34.8	512,758	47.6
合計	3,764,657	15.3	1,771,497	18.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業		
制御・通信系ソフト開発(千円)	131,466	13.5
汎用・ミドル系ソフト開発(千円)	123,079	25.0
業務アプリケーション系ソフト開発(千円)	2,195,439	13.8
ハード・ファーム系ソフト開発(千円)	524,562	1.0
小計	2,974,547	12.3
プロダクツ販売その他事業		
ハードウェア、 パッケージ・ソフトウェア販売他(千円)	1,177,842	8.0
合計	4,152,390	7.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、情報化社会の基盤構築を通じて、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献することを、経営の基本方針とし、低コスト・高品質・高付加価値のトータルソリューションを提案しております。今後も当社グループは、継続的な成長を達成するため、先端技術への先行投資を継続するとともに、高収益体質への改善に向けた効率的な経営を目指します。

この目標に沿って、当社グループが対処すべき具体的な経営課題は、以下のとおりと考えております。

#### (ソフトウェア開発事業)

##### 経営体制の強化

当社グループは、営業活動において顧客要求を的確につかむと同時に、社内の人的リソースの効率化および協力会社要員の動員力強化を進め、売上機会を逃すことなく、安定的に売上を拡大していくことを重要課題のひとつと認識しております。今期は、社内の優秀な人材を営業本部に加えて、提案型営業およびプリセールス機能強化と顧客育成による売上拡大を目的とした営業体制を整えるとともに、適材適所の人事異動や社内インフラの整備等により、営業本部と製造部門である事業本部との円滑なコミュニケーションの強化を目的とした環境整備を進めてまいりました。今後も、継続的な課題として、営業体制の強化を図ってまいります。

##### 収益性の確保

ソフトウェア開発事業の特徴として、不採算プロジェクトの発生が利益に大きな影響を及ぼすところから、業務の品質管理による収益性確保が重要課題のひとつと認識しております。今期より、受注案件の吟味と当社品質方針に基づくプロジェクト管理の更なる徹底に取り組んでおり、今後も継続的に不採算案件の発生防止に努めてまいります。

##### 優秀な人材の確保

当社グループは知識集約型産業であることから、近年のシステムエンジニア不足と採用難の環境下における適切な人材確保を重要課題のひとつと認識しております。新卒採用および中途採用を促進するとともに、協力会社との連携を強化し、システムエンジニアの供給能力を高めます。また、戦略的に必要とされる技術について個々の社員とのキャリアの融合を図る目的で資格取得支援を通じた人材育成に努めるとともに、働きやすい職場環境を整備する事で、優秀な人材の確保に努めてまいります。

##### 顧客満足度の向上

顧客満足度の向上は、情報サービス産業における唯一の経営資源であるシステムエンジニアによってなされると認識しており、また、満足度において他社との差別化をもたらす大きな要素のひとつは技術力であると確信しております。当社グループは、ISO9001教育規程に沿った先進技術の資格取得支援などによって、システムエンジニアの技術力を継続的に強化し、組織レベルでの品質向上につなげてまいります。

##### 競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力（商品力、開発能力、開発手法、コンサルティング能力）を基盤としたビジネスモデルの確立が必要と認識しております。当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的提携や事業統合を積極的に推進してまいります。

#### (プロダクツ販売その他事業)

##### ETI Solutionの収益モデル確立

当社は、平成18年6月1日に、米国ETI社と業務提携契約を締結し、同社製のデータ統合ソフトウェアであるETI Solutionの、日本における独占販売権を取得いたしました。平成19年6月には、ETI Solution日本語対応版が完成し、日本市場でのビジネス展開を開始しておりますが、当社はこのETI Solutionの導入による収益モデルの確立を重要課題のひとつと認識しております。当社といたしましては、ETI Solutionの営業力を強化し、導入実績の具現化およびその実績をパイロットモデルとした横展開により、日本のデータ統合市場への拡販を進めてまいります。

##### TM1の拡販

当社は、平成8年に、米国APPLIX社と多次元データベース応用のビジネスインテリジェントツールTM1のソフトライセンス契約を締結いたしました。以降、日本唯一の総代理店として、TM1の日本語化および日本市場での販売を継続しており、当社はこのTM1の更なる拡販を重要課題のひとつと認識しております。平成19年9月には、ライセンサーであるAPPLIX社がカナダCognos社に買収され、さらに11月にはCognos社が米国IBM社に買収されました。当社は、TM1がIBM社の製品となったことによるブランド力向上を大きなビジネスチャンスと捉えており、今後は、Cognos社およびIBM社と、アライアンスを視野にいれた交渉を早急にすすめるとともに、当社がこの12年間、日本における多数の導入実績により培ったノウハウを活かしたソリューション販売体制を強化し、日本市場への更なる拡販を進めてまいります。

## 効率的なグループ経営と子会社の収益力改善

グループの企業価値を最大化するためには、グループ各社の役割の明確化や人的資源の最適化など、グループ経営効率の向上も重要課題のひとつと認識しており、その課題の解決に向けて、子会社の統合などの対応を行っております。また、日本ラッド情報サービス(株)、モバイルリンク(株)、インサイトインターナショナル(株)をはじめとする、子会社、関連会社との連携を緊密に保ちながら、収益性改善を推進し事業拡大に邁進いたします。

### (会社の支配に関する基本方針)

#### 基本方針の内容

日本ラッドは昭和41年の創業以来、情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいりました。またこの間、ITソリューションプロバイダーとしての開発経験、ノウハウを蓄積するとともに、顧客、従業員、パートナー企業や最先端技術を保有する国外の大手ソフトウェア開発企業等の取引先、その他ステークホルダーとの間で良好な関係を築いてまいりました。

当社の事業活動において、お客様の要望に応じた仕様、技術、サービスの面で競合他社との差別化を図るためには、単なる商品販売、受託開発にとどまらず、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供が肝要であります。そのためには、高度な技術の保有とそのための研究開発、営業および技術のノウハウを有する人材の育成等を重視し、その上で、その高度な技術を有機的に融合させ、安全で高性能・高品質かつ付加価値の高いシステムを構築、提供することが必要であり、その実現に向けた体制の構築が、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えております。よって、当社の経営にあたっては、専門性の高い業務知識や営業のノウハウを備えた者が取締役等に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ、当社の財務および事業における方針の決定の任にあたることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収等の手法が多用されておりますが、当社は、このような市場原理に基づく手法は、企業成長に向けたひとつの重要な選択肢であると認識しております。また、金融商品取引所に株式を上場している企業である以上、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式の大量買付行為を含む当社の支配権の異動については、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかしながら、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する恐れのあるもの、既存の株主に株主の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買い付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。当社はこのような大量買付行為は不適切なものと考えます。

以上を、当社の基本方針としておりますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するにとどまるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策について、株主総会および取締役会で決議することを定めるものではありません。

しかしながら、株主の皆様の意思が正しく反映される環境を確保するために、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款に沿って、対抗策等の検討を継続するとともに、当社株式の大量買付行為等についての日常的な確認活動等を実施し、株主の皆様の共同の利益や企業価値を損なうことがないように、機動的に対応していく所存であります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。投資判断上重要と考えられる事項については、可能性が低いリスクも投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1.技術革新への対応に関するリスク

近年、ネットワーク技術をはじめとするITの技術革新が激化しており、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化し、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。当社グループは、その技術革新に適時・的確に対応できるよう、社員の能力開発および新技術習得を推進し、また新しい技術の組織的発掘ならびに競合他社と差別化できるソリューションの構築等に努めております。しかしながら、市場と顧客のニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応したサービスを提供できない場合、また、新たな技術動向に乗り遅れた場合、競合他社に対する競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2.人材確保及び人材育成に関するリスク

変化する顧客ニーズへ対応し顧客満足度を高めていくためには、時代に即応した高度のIT技術の提供が必要であります。それらを支えるのは技術者であり、その人材の確保と育成が当社グループの最重要課題のひとつであると認識していることから、当社グループは、技術部門に配属可能な人材の確保と育成に注力しております。しかしながら、近年、システムエンジニアの人材不足が深刻化しており、また他業界に比べ比較的人材が流動的である傾向があることなどから、適切な人材が十分に確保、育成できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3.事業環境の変化に伴うリスク

近年、IT業界においては競合他社との競争激化や、案件価格の低下傾向が続いております。このような環境のもと、顧客企業のIT投資動向の大きな変動や、業界内での価格競争が予想を大幅に超える水準となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4.システム開発業務に関するリスク

受託開発においては、契約時点での見積り精度の高低、開発作業に着手した後の仕様変更対応、開発したソフトの瑕疵等、予見不能な事態が発生することにより、開発工数増加や開発期間の長期化等で受注時の見積り工数・期間が超過することがあります。また、案件によっては受注額を上回る原価が発生し、不採算案件となる可能性があります。このため当社では、平成17年3月にISO9001の認証を取得し、システム開発の工程管理、品質管理の徹底に取り組んでおり、見積り精度の向上施策や、受注高に応じた責任者のチェックを含めたプロジェクト管理体制の構築、詳細設計など工程の節目ごとに顧客と共同で試験を行うなどの対応をとり、リスクを極小化するよう努めております。しかしながら、複数または大型の不採算案件が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5.新規事業に関するリスク

当社グループは、情報技術革新に伴う社会のニーズを事業化し、将来の収益基盤を築くため、子会社・関連会社などへの投融資を通じて、新規事業に参入しております。投融資の決定には当社グループの技術・ノウハウ・投資経験等をもって最大限の吟味を行い各種投資リスクの回避に努めております。しかしながら、当該投融資が当社グループの事業に与える影響を確実に予想することは困難であり、予期した成果を上げることなく損失を蒙り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 6.情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報処理サービス業務の提供にあたり、顧客データと個人情報を取り扱う場合があります。これらの個人情報保護につきましては、「個人情報保護方針」に基づき、適切な管理に努めております。またISO27001認証取得に基づく内部監査の実施等の情報セキュリティ活動により、社員のセキュリティ対策に対する意識を高め、顧客から信頼される高度なセキュリティマネジメントの実現に努めております。しかしながら、不正アクセスや人為的な重大ミス等により、万が一顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合、社会的信用の失墜、顧客からの信用喪失、または損害賠償請求による費用の発生等により、当社業績に影響を及ぼす恐れがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、先端技術を利用した顧客ニーズに適合するアプローチを研究し、それに基づく製品を開発すべくチャレンジしてきております。国外の技術を単に販売するのではなく、当社グループが目指す、わが国の社会・文化・習慣に融和した製品実現のために必要な新たな研究・開発を行っております。単なる基礎技術の研究を行うのではなく、当社のビジネスの中核となる基盤技術を開発すべく、テーマを定めております。今期につきましては、特にネットワークセキュリティ関連の商品開発に注力して活動を行っております。

当連結会計年度の研究活動は、研究開発部、プロダクツ事業部およびインサイトインターナショナルを中心に、担当役員の下、専任9名のスタッフを中心に取り組んで参りました。

なお、当連結会計年度における研究開発費用444千円は特定のセグメントに区分できないため、セグメントの総額ごとに記載はしていません。

### (1) ネットワーク管理とセキュリティに関する技術

目的：ネットワーク技術、認証・暗号に関する技術の確立

主要な課題：ネットワーク管理技術とセキュリティの確保に関する基礎・応用研究

研究体制・成果：・無線LANの暗号化について、子会社であるインサイトインターナショナル(株)と協同で製品開発、Vista対応等を行い、同社を通じて大手キャリアに製品出荷を行いました。  
・TPM(Trusted Platform Module)チップを用いたセキュリティシステムを提供するために、必要な道具立ての開発を行っております。ここで製造されたモジュールを来年度に展開致します。

### (2) 地図情報に関する研究開発

目的：地図情報をベースとする製品の開発

主要な課題：製品として提供するに足る、ソフトウェアモジュールの開発

研究体制・成果：従来のデマンド交通システムで提供していた小規模管理システムの機能を拡充し、中程度の環境で利用できる複数サーバシステムの開発を手がけて参りました。当連結会計年度はお客様に拡大版を出荷致しました。

### (3) データインテグレーションシステムのローカライズ

目的：データ移行、データウェアハウスなどに用いる製品の日本向け共同開発

主要な課題：わが国の環境に順応するデータインテグレーションシステムの構築

研究体制・成果：提携先であるETI社との間で、ETI Solutionの日本環境対応を計画し、共同で作業を行いました。平成19年6月1日に最初のバージョンの準備が完了し、引き続き日本語環境への適応に対して機能追加、日本語化を行っております。  
特に英語文化に立脚して設計されたビジネスルールを日本語化し理解しやすいインターフェースを提供することが出来ました。

### (4) ISMSの体制強化

目的：ISMS体制の充実とISO27001対応

主要な課題：当社内のセキュリティに関する手順の充実

研究体制・成果：取得済みのISMS認証の実質的な充実を図るため、ポリシーの見直し、文書の整理を内部統制室とともに実施し、不要な事務作業の整理統合のため、手順書の手直しを行っております。ISO27001の維持審査を受け、ISMSを維持しております。来年度以降も低コストで最大限の効果が得られることを目指して活動を継続致します。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当社グループは、ソフトウェア開発で安定した収益を確保するとともに、プロダクツ販売他の事業の拡充と事業間のシナジーの最大化による成長を目指して経営しております。

#### 財政状態の分析

##### (資産)

当連結会計年度末における総資産は35億17百万円（前連結会計年度末は39億98百万円）となり4億80百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、24億77百万円（前連結会計年度末は29億46百万円）となり4億68百万円の減少となりました。これは主に社債償還による現金及び預金の減少2億58百万円、売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少1億41百万円、TM1拡販の為にライセンス料評価損による前渡金の減少98百万円などによるものであります。

固定資産につきましては、10億40百万円（前連結会計年度末は10億52百万円）となり、12百万円減少となりました。これは主に米国ETI社製品の製品販売権償却などによる無形固定資産の減少9百万円などによるものです。

##### (負債)

負債につきましては、17億33百万円（前連結会計年度末は20億88百万円）となり3億55百万円の減少となりました。これは主に償還による社債の減少3億円、売上の減少に伴う外注費に対する買掛金の減少1億15百万円、退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度より原則法に変更したことに伴う簡便法との差額等による退職給付引当金の増加75百万円等によるものであります。

##### (純資産)

純資産につきましては、17億84百万円（前連結会計年度は19億9百万円）となり1億25百万円の減少となりました。これは主に当期純損失による連結利益剰余金の減少90百万円等によるものです。

#### 経営成績の分析

##### (売上高)

プロダクツ販売その他事業の売上高は、デマンド交通をはじめとする地図情報を利用したITサービス、および、子会社のインターネットデータセンター事業、人材派遣業、車両運行管理システム事業等が伸長した事により、前期同期比で87百万円増加し、11億77百万円となりましたが、コア事業であるソフトウェア開発事業につきましては、協力会社を含めた高度技術者の不足や、不採算案件の対応による機会損失の発生等により、前年同期比で4億17百万円減少し、29億74百万円となりました。

以上の結果、売上高は、前年同期比で3億29百万円減少し、41億52百万円となりました。

##### (営業利益)

売上高に占めるプロダクト売上高の比率向上などの影響で、売上原価率につきましては、前年と比較し1.0ポイント改善いたしました。売上高の減少に伴い、売上総利益は前年同期比で25百万円減少し、8億83百万円となりました。また、株式会社CDMJを連結対象から除外したことなどの経費減少要因がありましたが、今期より販売活動を本格的に開始した次世代データインテグレーションツールETI Solutionの販売促進費及び償却費、およびJSOX法対策にかかるソフトウェア導入等の経費増加要因により、販売費および一般管理費は前年同期比で65百万円増加し、7億78百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前年同期比で91百万円減少し、1億4百万円となりました。

##### (経常利益)

営業利益の減少により、経常利益は、前年同期比で66百万円減少し、94百万円となりました。



(税金等調整前当期純損失)

特別利益につきましては、株式会社CDMJの株式売却による39百万円等があった前年同期と比較して、57百万円減少し、8百万円となりました。

特別損失につきましては、投資有価証券評価損57百万円、前渡金評価損83百万円等の発生により、1億87百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前年同期比で2億87百万円減少し、85百万円の損失となりました。

(当期純損失)

税効果会計適用後の法人税等負担額は、前年同期比で1億31百万円減少し、3百万円となりました。以上の結果、当期純損益は、前年同期比で1億61百万円減少し、90百万円の損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、『第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業等のリスク』に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当該連結会計年度は重要な設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア 開発事業 プロダクツ販 売その他事業	統括業務施設 開発業務施設 販売業務施設	13,414	272	(m <sup>2</sup> ) -	14,221	27,908	171
千葉事業部 (千葉県千葉市)	ソフトウェア 開発事業	開発業務施設	-	-	-	238	238	28
大阪技術センター (大阪府大阪市)	ソフトウェア 開発事業	開発業務施設	965	-	-	48	1,014	16
浜松技術センター (静岡県浜松市)	ソフトウェア 開発事業	開発業務施設	-	-	-	324	324	17
金沢技術センター (石川県金沢市)	ソフトウェア 開発事業	開発業務施設	-	-	-	703	703	23
松本技術センター (長野県松本市)	ソフトウェア 開発事業	開発業務施設	-	-	-	200	200	27
名古屋技術センター (愛知県名古屋市)	ソフトウェア 開発事業	開発業務施設	-	-	-	157	157	10
目黒事業所 (東京都目黒区)	ソフトウェア 開発事業	開発業務施設	142,110	-	311,381 (1,136.48)	9,089	462,581	4

##### (2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積)	その他 (千円)	合計 (千円)	
モバイル リンク㈱	本社 (東京都新宿区)	プロダクツ 販売その他 事業	販売業務施設	-	-	(m <sup>2</sup> ) -	1,176	1,176	6
日本ラッド情報 サービス㈱	本社 (東京都目黒区)	プロダクツ 販売その他 事業	販売業務施設	4,854	-	-	7,080	11,935	19
インサイトイン ターナショナル ㈱	本社 (東京都新宿区)	プロダクツ 販売その他 事業	販売業務施設	1,896	-	-	4,118	6,014	3

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	4,505,390	4,505,390	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成17年2月22日開催臨時株主総会決議に基づくもの。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	994	994
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	994,000	994,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	435(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月1日 至平成22年2月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 435 資本組入額 218	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社の取締役または従業員たる地位を喪失した場合にも、新株予約権を行使することができるものとする。 2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。 3. 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 4. その他の条件及び細目については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の割合

また、資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

以上のほか、資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年3月31日 (注)	10,000	4,505,390	3,380	772,830	3,380	880,425

(注) 新株引受権型ストックオプション

旧商法第280条ノ19による新株引受権方式のストックオプション制度の権利行使による増加  
(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	5	17	1	-	604	633	-
所有株式数(単元)	-	401	194	10,853	400	-	33,204	45,052	190
所有株式数の割合(%)	-	0.89	0.43	24.09	0.89	-	73.70	100	-

(注) 1.自己株式503,510株は、「個人その他」に5,035単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

2.平成19年7月3日開催の当社取締役会決議により、平成19年9月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大塚 隆一	東京都多摩市	627,830	13.94
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	400,000	8.88
有限会社モールネット	東京都多摩市桜ヶ丘4丁目17番地の1	318,000	7.06
日本メナード化粧品株式会社	愛知県名古屋市区鳥見町2丁目130	200,000	4.44
小中 景子	東京都調布市	155,000	3.44
ITCP投資事業組合 業務執行組合員インタートラスト キャピタルパートナーズ 株式会社	東京都中央区京橋2丁目8-20	149,000	3.31
日本ラッド従業員持株会	東京都新宿区四谷4丁目16-3 日本生命新宿御苑前ビル8F	144,700	3.21
大和 喜一	埼玉県所沢市	141,000	3.13
高島 雅省	神奈川県川崎市中原区	135,000	3.00
杉野 泰子	静岡県静岡市清水区	125,000	2.77
計	-	2,395,530	53.17

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式503,510株(11.18%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 503,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,001,700	40,017	同上
単元未満株式	普通株式 190	-	同上
発行済株式総数	4,505,390	-	-
総株主の議決権	-	40,017	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都新宿区四谷 4丁目16-3	503,500	-	503,500	11.18
計	-	503,500	-	503,500	11.18

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。  
当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成17年2月22日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして新株予約権を発行する方法により、平成17年2月22日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び当社従業員の一部(課長職以上)に対し新株予約権を付与することを、平成17年2月22日当社取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年2月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員55名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

当該事項はありません。

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

当該事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

当該事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

当該事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式		-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	503,510	-	503,510	-



### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、業績の動向や1株当たり利益の推移を総合的に勘案し、株主に対する還元額を決定することとしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、当社の顧客が民間企業及び官公庁であるところから、売上高計上時期が決算期末に集中する傾向があります。この為中間決算期末での通期業績を見通すことが難しく、従来より中間配当を実施していませんでした。従って当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当社は、平成20年3月期において、期末及び年間配当金7円00銭を予定し、平成19年11月19日に通期業績予想の下方修正をした後も、当初の配当予定額どおりの配当実施について、鋭意努力と検討を進めてまいりました。しかしながら、中間期において特別損失として評価損を計上した関係会社株式および投資有価証券等の資産性が回復しておらず、また、下半期業績は順調に推移したものの、当該評価損を吸収するまでには至らないと見込まれていること等に鑑み、誠に遺憾ながら、期末及び年間配当予想を5円00銭に修正し、前期に比べ2円減配となりました。なお、次期の配当につきましては、中間期0円、期末5円00銭、年間5円00銭の配当を予定しておりますが、業績動向や1株当たり利益を総合的に勘案した上で、増配等による株主への積極的な利益還元に努める所存です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月24日 定時株主総会決議	20	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	380	435 440	750	665	348
最低(円)	196	350 286	345	292	153

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第34期の事業年度別最高・最低株価のうち は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	300	275	244	220	190	192
最低(円)	270	248	191	160	165	153

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼社長	大塚 隆一	昭和14年9月12日生	昭和40年4月 日本レミントンユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 昭和44年4月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 昭和47年1月 日本シーディーシ株式会社入社 昭和50年11月 当社入社 昭和51年1月 当社取締役就任 昭和51年11月 当社代表取締役副社長就任 昭和56年11月 当社代表取締役社長就任 平成12年11月 株式会社ガッツデイト代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任(現在) 平成19年4月 日本ラッド情報サービス株式会社代表取締役社長就任(現在) 平成20年4月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注)5	627
代表取締役	副社長 研究開発部長	大和 喜一	昭和27年6月24日生	昭和58年4月 株式会社管理工学研究所入社 昭和60年1月 インサイトインターナショナル株式会社入社 平成6年10月 当社入社 平成7年6月 当社取締役就任 平成11年3月 当社常務取締役就任 平成12年4月 当社研究開発部長(現在) 平成14年2月 当社研究開発部長マーケティング部長 平成16年4月 インサイトインターナショナル株式会社代表取締役社長就任(現在) 平成16年7月 当社第一事業本部長(現在) 平成17年12月 当社代表取締役社長就任 平成20年4月 当社代表取締役副社長就任(現在)	(注)5	141
取締役	第三事業本部長	高島 雅省	昭和23年6月27日生	昭和44年4月 株式会社情報技術センター入社 昭和55年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任(現在) 平成12年1月 日本ラッド情報サービス株式会社代表取締役社長就任 平成13年4月 当社営業本部副本部長 平成16年7月 当社第二事業本部長 平成20年4月 当社第三事業本部長(現在)	(注)5	135
取締役	第二事業本部長 千葉事業部長	大木 秀雄	昭和26年5月17日生	昭和45年3月 三井造船株式会社入社 昭和61年4月 三井造船システム技研株式会社出向 平成元年8月 当社入社 平成3年4月 当社千葉技術センター所長 平成5年4月 当社営業本部事業計画室副本部長 平成7年4月 当社千葉技術センター所長 平成13年4月 当社執行役員営業部長 平成14年4月 当社営業本部長就任(現在) 平成15年4月 当社執行役員(再任)営業本部長兼千葉技術センター所長 平成16年4月 当社制御通信システム事業部長 平成17年4月 当社執行役員営業本部長 平成18年6月 当社取締役就任(現在) 平成19年4月 当社千葉事業部長(現在) 平成20年4月 当社第二事業本部長(現在)	(注)5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	別所 利通	昭和25年8月15日生	昭和48年3月 陸上自衛隊入隊 平成2年6月 外務省出向(スウェーデン防衛駐在官) 平成8年3月 第2特科連隊長(旭川) 平成11年7月 宮城地方連絡部長 平成13年3月 情報本部計画部長・情報官歴任 平成14年12月 第9師団副師団長兼青森駐屯地司令 平成17年1月 陸上自衛隊少年工科学校長兼武山駐屯地司令 平成19年7月 勲奨により陸上自衛隊退職 平成19年7月 富士火災海上保険株式会社入社 法人金融本部公務部顧問 平成20年4月 当社入社管理本部長(管理本部長) 平成20年6月 当社取締役就任(現在)	(注)5	-
取締役	非常勤	谷口 博保	昭和14年7月21日生	昭和38年4月 住友機械株式会社(現住友重機械工業株式会社)入社 平成5年6月 同社取締役技術本部長就任 平成6年4月 同社取締役技術本部長総合研究所長 平成7年4月 同社取締役企画室長総合研究所長 平成7年6月 同社常務取締役企画室長技術本部長就任 平成9年6月 同社代表取締役副社長企画本部長就任 平成11年6月 同社代表取締役執行役員副社長就任 平成13年4月 同社取締役執行役員 兼 住友建機株式会社代表取締役社長就任 平成18年3月 住友建機株式会社相談役就任 平成19年3月 同社相談役退任 平成19年6月 当社取締役就任(現在)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	本田 靖	昭和16年3月19日生	昭和41年4月 川崎製鉄株式会社(現・JFEスチール)入社 平成8年6月 川鉄商事株式会社(現・JFE商事)取締役経営企画本部長就任 平成12年6月 K I Tシステムズ株式会社社長就任 平成16年6月 同社顧問就任 平成17年6月 ソラン株式会社社外監査役就任(現在) 平成18年6月 当社監査役就任(現在)	(注)3	-
監査役	非常勤	日下 公人	昭和5年12月9日生	昭和30年4月 日本長期信用銀行入行 昭和58年6月 同行取締役業務開発部担当就任 昭和62年2月 同行顧問 平成5年5月 社団法人ソフト化経済センター理事長 平成6年6月 三谷産業株式会社監査役就任(現在) 平成9年7月 東京財団会長 平成11年6月 同社代表取締役社長就任(現在) 平成19年4月 日本財団特別顧問 平成19年4月 当社顧問(現在) 平成20年6月 当社監査役就任	(注)6	-
監査役	非常勤	山本 正隆	昭和9年4月23日生	昭和37年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和61年3月 同社取締役就任 総合システム研究所長 平成3年6月 同社常務取締役就任 情報通信機器事業本部長委嘱 平成6年6月 同社専務取締役就任 平成6年10月 株式会社沖データ社長就任 平成7年6月 沖電気工業株式会社専務取締役退任 平成9年3月 株式会社沖データ取締役相談役就任 平成12年6月 同社相談役就任 平成13年4月 同社相談役退任 平成13年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	非常勤	山口 三恵子	昭和22年10月30日生	昭和51年4月 弁護士登録(現在) 平成20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)6	-
計						914

(注)1. 取締役谷口博保は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役本田靖、日下公人、山本正隆及び山口三恵子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、情報化社会の基盤を構築する業務を通じて、お客様と社会の発展に貢献することを目指します。そのために、会社の社会性・公共性を深く認識し、コンプライアンスに努めるとともに、高い倫理観を持った良き企業市民の一員として、公正で透明性の高い経営を行います。また、当社グループは、持続的成長により、株主利益および企業価値の最大化を目指します。そのために、業務の適正性を確保する体制を整備、運用するとともに、その整備運用状況の評価および必要に応じた改善を継続的に実施し、実効性ある内部統制システムの構築に努めます。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、取締役6名（うち、社外取締役2名）及び監査役4名（うち、社外監査役3名）から構成されており、社外取締役を含む全ての取締役及び常勤監査役が出席する定例取締役会を毎月1回以上、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。取締役会においては、法定事項及び取締役会規程に定める重要事項を協議、決定するとともに、業績の進捗状況の報告等を行っております。取締役会の事務局は管理本部が担当しており、取締役会開催時には、事務局より社外役員を含む全ての取締役、監査役に対して、取締役会の関係資料配布、および議事録のメール配信、その他を社外取締役のサポートを機動的に行っております。

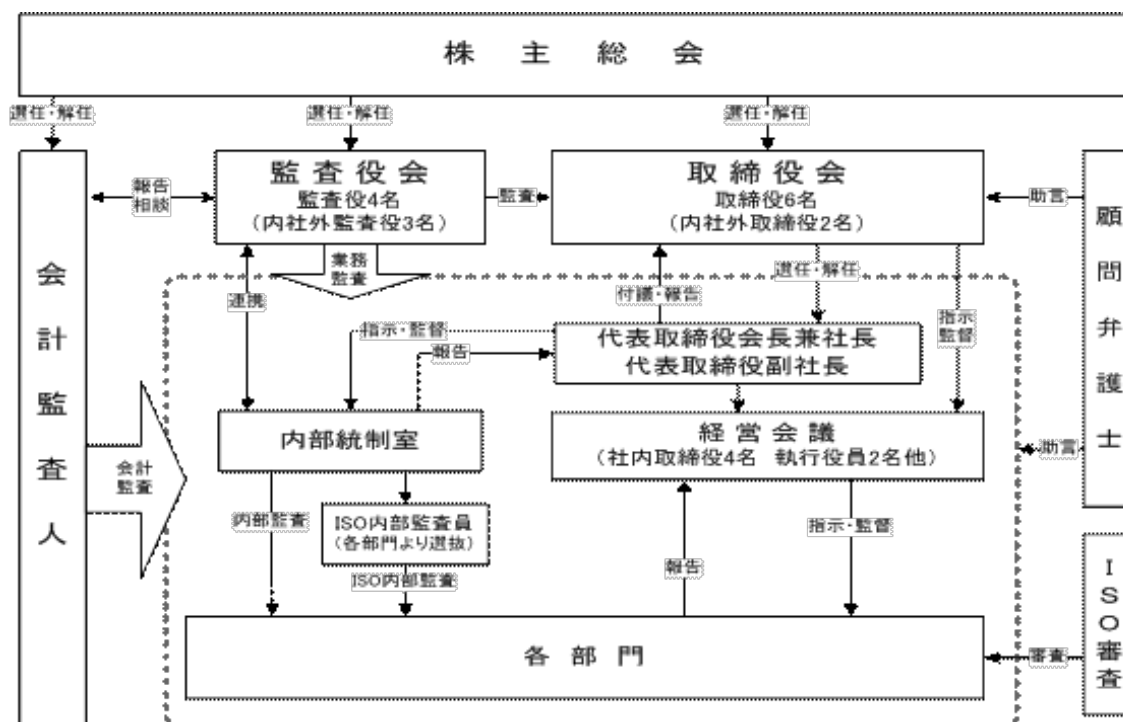
この他に、常勤取締役及び執行役員により構成される経営会議を毎月第一月曜日に開催し、営業戦略を中心とした取締役会決定事項以外の経営上の重要な案件について協議、決定するとともに、施策の進行状況の確認を行っております。さらに、業務執行の強化並びに経営の迅速化を推進するため、平成12年10月より執行役員制度を導入しております。平成16年7月より5本部体制とし、執行役員は、本部長兼務の取締役3名とともに、取締役会が決定した方針に従って、それぞれが担当する部門において業務執行を行っております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、監査役4名で監査役会を構成し、監査役会の定める監査の方針に従い監査を行うほか、取締役会その他の重要な会議への出席により、経営の監視を行っております。

なお、当社定款において、社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程にも基づき、同法第423条第1項の責任において、善意かつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額の範囲内で、損害賠償の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めております。現時点においては、社外取締役及び社外監査役との間で、当該責任限定契約を締結しておりません。

会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社の平成20年3月31日現在のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



### 監査役監査及び内部監査の状況

各監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、客観的な視点で経営の妥当性、効率性及び公正性に関する助言や提言を行うとともに、取締役の業務執行及び各部門の業務遂行につき監査を行っております。また、内部統制室及び会計監査人と緊密な連携を保つため、積極的に情報交換を行い監査の有効性、効率性を高めております。

内部監査は、会社の戦略的な意思決定が社員の業務活動に適正かつ効率的に反映されているか等を監査しております。定期監査に加え、必要に応じて臨時監査を実施する体制をとっており、内部統制室の担当者2名が、監査計画をもとに各本部の内部監査を実施しております。

### 会計監査の状況

会計監査は、三優監査法人を選任しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結しております。当連結会計年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人	提出企業に係る継続監査年数
業務執行社員 川野 佳範	三優監査法人	2年
業務執行社員 海藤 丈二	三優監査法人	7年

尚、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等2名であります。

### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

常勤監査役の高見篤氏は、当社の本社ビルに所在する株式会社日本電子出版の代表取締役社長であり、同社は当社に対して未払金4,044千円の債務があります。その他、当社の社外取締役および社外監査役と当社の間には、特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

### (3) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの基本方針」を定め、取締役会において決議しております。また、内部統制につきましては、上記の他、職務分掌規程、稟議制度の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。同基本方針およびその他内部統制システムにかかる手続き等に関しては、適宜見直しを行い、当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

### (4) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスクの予防と早期発見を実現するリスク管理体制の構築において、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しております。取締役会及び監査役会においては、経営リスクに関する早期報告および活発討議が行われるように努めるとともに、「経営危機管理規程」を定め、同規程にそったリスク管理体制を構築しております。

また、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況を監視し、取締役及び執行役員は各担当の業務執行状況を監督することで、法令、定款および社内各種諸規程に基づいた業務の執行が行われているか、日常的に、管理および確認をしております。また、重要な問題にかかる法的判断については、顧問弁護士から適宜アドバイスを受けるようにしております。

### (5) 役員報酬の内容

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の総額は、91,313千円であり、その内訳は以下のとおりです。

- ・ 取締役に支払った報酬 84,113千円（うち社外取締役2名） 4,500千円
- ・ 監査役に支払った報酬 7,200千円（うち社外監査役3名） 6,000千円

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の金額 12,350千円（自平成19年4月1日～平成20年3月31日）です。この金額は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の合計金額であります。上記以外の業務に基づく報酬等はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(10) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,720,921		1,462,513	
2.受取手形及び売掛金	3		984,165		842,436	
3.たな卸資産			80,361		84,766	
4.繰延税金資産			47,542		57,993	
5.その他			123,135		31,471	
貸倒引当金			9,996		1,796	
流動資産合計			2,946,129	73.7	2,477,384	70.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		251,018		258,786		
減価償却累計額		83,498	167,520	95,545	163,241	
(2)車両運搬具		6,811		6,811		
減価償却累計額		6,470	340	6,538	272	
(3)工具器具備品		172,062		175,011		
減価償却累計額		126,390	45,671	137,651	37,359	
(4)土地			311,381		311,381	
有形固定資産合計			524,914	13.2	512,254	14.6
2.無形固定資産			77,849	1.9	68,832	1.9
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		177,685		141,539	
(2)繰延税金資産			183,371		225,049	
(3)その他			145,333		153,321	
貸倒引当金			56,726		60,578	
投資その他の資産合計			449,663	11.2	459,331	13.1
固定資産合計			1,052,427	26.3	1,040,419	29.6
資産合計			3,998,556	100.0	3,517,804	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金	2	325,154	25.9	209,774	34.0
2. 短期借入金		100,000		80,000	
3. 1年以内償還社債		300,000		600,000	
4. 未払法人税等		52,939		33,456	
5. 賞与引当金		90,084		126,740	
6. 受注損失引当金		3,209		-	
7. その他		165,809		146,808	
流動負債合計		1,037,196		1,196,780	
固定負債					
1. 社債		600,000	26.3	-	15.3
2. 退職給付引当金		248,865		324,633	
3. 役員退職慰労引当金		197,572		205,774	
4. 負ののれん		3,778		1,889	
5. その他		1,302		4,189	
固定負債合計		1,051,518		536,486	
負債合計		2,088,714	52.2	1,733,266	49.3
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		772,830	19.3	772,830	22.0
2. 資本剰余金		880,942	22.0	880,942	25.0
3. 利益剰余金		427,348	10.8	309,142	8.8
4. 自己株式		233,526	5.8	233,526	6.6
株主資本合計		1,847,594	46.3	1,729,388	49.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		16,218	0.4	5,844	0.1
2. 為替換算調整勘定		563	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		16,781	0.4	5,844	0.1
少数株主持分		45,465	1.1	49,304	1.4
純資産合計		1,909,841	47.8	1,784,537	50.7
負債純資産合計		3,998,556	100.0	3,517,804	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1,2		4,482,295	100.0		4,152,390	100.0	
売上原価			3,573,504	79.7		3,269,005	78.7	
売上総利益				908,790	20.3		883,384	21.3
販売費及び一般管理費				712,992	15.9		778,632	18.8
営業利益				195,797	4.4		104,752	2.5
営業外収益								
1.受取利息			880			1,226		
2.受取配当金			639			793		
3.持分法による投資利益			-			463		
4.受取家賃			8,151			4,914		
5.負ののれんの償却額			1,889			1,514		
6.その他			1,650	13,211	0.3	658	9,570	0.2
営業外費用								
1.支払利息			13,890			13,368		
2.持分法による投資損失			30,425			-		
3.賃貸原価			3,743			3,238		
4.為替差損			-			3,478		
5.その他			246	48,305	1.1	-	20,084	0.4
経常利益				160,703	3.6		94,238	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		12,994		1,585			
2. 関係会社株式売却益		39,039		-			
3. 貸倒引当金戻入益		14,244		3,934			
4. 持分変動利益		-		2,137			
5. その他		-	66,278	655	8,312	0.1	
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	1,051		1,987			
2. 投資有価証券評価損		24,000		57,378			
3. 退職給付費用		-		44,726			
4. 前渡金評価損		-	25,051	83,794	187,885	4.5	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			201,930		85,335	2.1	
法人税、住民税及び 事業税		48,893		48,421			
法人税等調整額		85,876	134,769	45,009	3,412	0.1	
少数株主利益又は 少数株主損失( )			4,571		1,444	0.0	
当期純利益又は 当期純損失( )			71,732		90,192	2.2	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	772,830	880,942	385,759	224,608	1,814,923
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			20,143		20,143
取締役賞与金(注)			10,000		10,000
当期純利益			71,732		71,732
自己株式の取得				8,918	8,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	41,589	8,918	32,671
平成19年3月31日 残高（千円）	772,830	880,942	427,348	233,526	1,847,594

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	11,056	271	11,327	50,037	1,876,288
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					20,143
取締役賞与金(注)					10,000
当期純利益					71,732
自己株式の取得					8,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,162	291	5,453	4,571	882
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,162	291	5,453	4,571	33,553
平成19年3月31日 残高（千円）	16,218	563	16,781	45,465	1,909,841

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	772,830	880,942	427,348	233,526	1,847,594
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			28,013		28,013
当期純損失			90,192		90,192
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	118,205	-	118,205
平成20年3月31日 残高（千円）	772,830	880,942	309,142	233,526	1,729,388

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	16,218	563	16,781	45,465	1,909,841
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					28,013
当期純損失					90,192
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	10,373	563	10,936	3,838	7,098
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,373	563	10,936	3,838	125,304
平成20年3月31日 残高(千円)	5,844	-	5,844	49,304	1,784,537

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 ( )		201,930	85,335
減価償却費		36,758	37,160
販売権償却額		-	11,236
負ののれんの償却額		1,889	1,514
退職給付引当金の増加額・減少額( )		23,894	75,768
役員退職慰労引当金の増加額・減少額( )		26,115	8,201
賞与引当金の増加額・減少額( )		26,829	36,656
貸倒引当金の増加額・減少額( )		14,244	4,348
受注損失引当金の増加額・減少額( )		83	3,209
受取利息及び受取配当金		1,519	2,020
支払利息		13,890	13,368
為替差益		12	2,201
持分法による投資損益		30,425	463
持分変動利益		-	2,137
前渡金評価損		-	83,794
関係会社株式売却益		39,039	-
投資有価証券売却益		12,994	1,585
投資有価証券評価損		24,000	57,378
固定資産除却損		1,051	1,987
売上債権の増加額( )・減少額		89,157	144,371
たな卸資産の増加額( )・減少額		1,381	4,404
仕入債務の増加額・減少額( )		15,028	100,794
役員賞与の支払額		10,000	-
その他		40,021	27,690
小計		83,689	238,621

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		1,460	2,020
利息の支払額		13,860	13,430
法人税等の支払額		7,905	69,076
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,383	158,134
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		37,636	16,454
無形固定資産の取得による支出		61,907	7,620
関係会社株式の取得による支出		-	26,372
投資有価証券の売却による収入		20,000	1,850
投資有価証券の取得による支出		87,492	16,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	24,282	-
敷金保証金の解約による収入		370	5,012
敷金保証金の差入れによる支出		2,872	12,650
貸付金の回収による収入		14,000	-
その他		198	1,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		131,453	73,959
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額・減少額( )		65,000	20,000
社債の償還による支出		-	300,000
自己株式の取得に伴う支出		8,918	-
配当金の支払額		20,143	27,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,938	347,655
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	2,201
現金及び現金同等物の増加額		32,118	265,681
現金及び現金同等物の期首残高		1,753,040	1,720,921
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	7,273
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,720,921	1,462,513



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 インサイトインターナショナル株式会社</p> <p>株式会社CDMJは、株式の一部を売却したため、平成19年3月31日を基準日とし、連結の範囲から除外し、持分法適用会社となっております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報サービス株式会社 インサイトインターナショナル株式会社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった日本ラッド情報システム株式会社は、平成19年4月1日を合併期日として前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社ガッツデイトと合併いたしました。日本ラッド情報システム株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、合併後は日本ラッド情報サービス株式会社と商号変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 会社等の名称 株式会社ガッツデイト 株式会社CDMJ 株式会社シアターテレビジョンシステムニーズ株式会社 株式会社トランネット Insight International Korea Inc. 株式会社CDMJは、平成19年3月31日を基準日として、持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 会社等の名称 株式会社CDMJ 株式会社シアターテレビジョンシステムニーズ株式会社 株式会社トランネット Insight International Korea Inc. 株式会社ガッツデイトは、平成19年4月1日を合併期日として、吸収合併されたため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券            その他有価証券            (イ) 時価のあるもの                期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)            (ロ) 時価のないもの                総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産            (イ) 原材料                先入先出法による原価法            (ロ) 仕掛品                個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券            (イ) 時価のあるもの                同左            (ロ) 時価のないもの                同左</p> <p>ロ たな卸資産            (イ) 原材料                同左            (ロ) 仕掛品                同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産            定率法            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                建物及び構築物 3年～42年                工具器具備品 4年～20年</p>	<p>イ 有形固定資産                同左</p> <p>(会計方針の変更)            当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。            なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。            なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため記載をしておりません。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産            (イ) 自社利用ソフトウェア                社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法            (ロ)</p> <p>イ 貸倒引当金                債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産            (イ) 自社利用ソフトウェア                同左            (ロ) 販売権                3年間の定額法</p> <p>イ 貸倒引当金                同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,864,376千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負のれんの償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負のれんの償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 為替差損(前連結会計年度158千円)は、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>1.(有形固定資産)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>2.(退職給付会計)</p> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度は「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成17年3月16日)に定める簡便法により算定していましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うためであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額44,726千円を特別損失に計上しております</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は191千円減少し、税金等調整前当期純損失は44,534千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)														
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 39,383千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">292,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 186千円</p>	当座貸越極度額及び	340,000千円	貸出コミットメントライン契約の総額	48,000千円	借入実行残高	48,000千円	差引額	292,000千円	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 62,085千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">405,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">325,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	405,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引額	325,000千円
当座貸越極度額及び	340,000千円														
貸出コミットメントライン契約の総額	48,000千円														
借入実行残高	48,000千円														
差引額	292,000千円														
当座貸越極度額の総額	405,000千円														
借入実行残高	80,000千円														
差引額	325,000千円														

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>4. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)CDMJ</td> <td>133,112</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>133,112</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)CDMJ	133,112	リース債務	計	133,112	-	<p>4. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)CDMJ</td> <td>92,154</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,154</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)CDMJ	92,154	リース債務	計	92,154	-
保証先	金額(千円)	内容																	
(株)CDMJ	133,112	リース債務																	
計	133,112	-																	
保証先	金額(千円)	内容																	
(株)CDMJ	92,154	リース債務																	
計	92,154	-																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,838千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,160千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">216,325千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">43,425千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">56,407千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">31,851千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,556千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,203千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,579千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">34,807千円</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,051千円</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	107,160千円	給料手当	216,325千円	法定福利費	43,425千円	地代家賃	56,407千円	旅費交通費	31,851千円	賞与引当金繰入額	14,556千円	退職給付費用	5,203千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,579千円	支払手数料	34,807千円	工具器具備品	1,051千円	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">444千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,193千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">257,231千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">51,726千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">54,631千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">24,801千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,248千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,319千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,426千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">50,832千円</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">538千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,987千円</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	106,193千円	給料手当	257,231千円	法定福利費	51,726千円	地代家賃	54,631千円	旅費交通費	24,801千円	賞与引当金繰入額	23,248千円	退職給付費用	7,319千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,426千円	支払手数料	50,832千円	建物及び構築物	377千円	工具器具備品	538千円	電話加入権	72千円	原状回復費	1,000千円	計	1,987千円
役員報酬	107,160千円																																																
給料手当	216,325千円																																																
法定福利費	43,425千円																																																
地代家賃	56,407千円																																																
旅費交通費	31,851千円																																																
賞与引当金繰入額	14,556千円																																																
退職給付費用	5,203千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,579千円																																																
支払手数料	34,807千円																																																
工具器具備品	1,051千円																																																
役員報酬	106,193千円																																																
給料手当	257,231千円																																																
法定福利費	51,726千円																																																
地代家賃	54,631千円																																																
旅費交通費	24,801千円																																																
賞与引当金繰入額	23,248千円																																																
退職給付費用	7,319千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,426千円																																																
支払手数料	50,832千円																																																
建物及び構築物	377千円																																																
工具器具備品	538千円																																																
電話加入権	72千円																																																
原状回復費	1,000千円																																																
計	1,987千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,390	-	-	4,505,390
合計	4,505,390	-	-	4,505,390
自己株式				
普通株式(注)	476,710	26,800	-	503,510
合計	476,710	26,800	-	503,510

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26,800株は、単元未満株式の買取りによる増加800株、自己株式の買取りによる増加26,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,143	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,013	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,390	-	-	4,505,390
合計	4,505,390	-	-	4,505,390
自己株式				
普通株式(注)	503,510	-	-	503,510
合計	503,510	-	-	503,510

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,013	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,009	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,720,921千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,720,921千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,720,921千円	現金及び現金同等物	1,720,921千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,462,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,462,513千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,462,513千円	現金及び現金同等物	1,462,513千円
現金及び預金勘定	1,720,921千円								
現金及び現金同等物	1,720,921千円								
現金及び預金勘定	1,462,513千円								
現金及び現金同等物	1,462,513千円								
<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社CDMJが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社CDMJ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p>									
流動資産	35,489 千円								
固定資産	11,443 千円								
流動負債	47,514 千円								
固定負債	3,760 千円								
株式売却後の親会社投資勘定	1,302 千円								
株式売却益	39,039 千円								
(株)CDMJ株式の売却価額	36,000 千円								
(株)CDMJ現金及び現金同等物	11,717 千円								
差引：売却による収入	24,282 千円								



(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	22,882	48,372	25,490	23,905	34,058	10,152
	小計	22,882	48,372	25,490	23,905	34,058	10,152
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	1,891	905	986	693	396	297
	小計	1,891	905	986	693	396	297
合計		24,773	49,277	24,504	24,598	34,454	9,855

(注)表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度の減損処理額は、株式1,198千円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
20,000	12,994	-	1,850	1,585	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	89,025	45,000
合計	89,025	45,000

(注)減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度24,000千円、当連結会計年度56,180千円計上しております。

なお、減損処理にあたっては、当該有価証券取得後2年を経過した後は、期末における実質価額(資産の時価評価を加味した純資産価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合で、次期以降の事業計画などにより回復可能性を裏付けられない場合については、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の制度として、退職一時金制度を設けており、退職金の一部について、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	336,398	415,943
(2) 特定退職金共済制度による給付額(千円)	87,533	91,309
(3) 未積立退職給付債務(千円)	248,865	324,633
(4) 退職給付引当金(千円)	248,865	324,633

(注) 1. 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	43,662	90,909
(1) 勤務費用(千円)	43,662	39,717
(2) 利息費用(千円)	-	7,563
(3) 期待運用収益(千円)	-	1,097
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(7) 簡便法から原則法への変更による差額(千円)	-	44,726

(注) 1. 当連結会計年度より当社は退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

2. 期首における簡便法から原則法への変更による差額は特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準
(2) 割引率(%)	-	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	-	1.2
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	-	発生時一括費用処理

(注) 当連結会計年度末現在、数理計算上の差異はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 55名
ストック・オプションの数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成17年2月22日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成17年6月1日から平成22年2月26日まで

(注) 権利確定条件及び対象勤務期間については、特に定めを設けておりません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,000,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	4,000
未行使残	996,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	435
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 55名
ストック・オプションの数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成17年2月22日

	平成17年 ストック・オプション
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成17年6月1日から平成22年2月26日まで

(注) 権利確定条件及び対象勤務期間については、特に定めを設けておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	996,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	2,000
未行使残	994,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	435
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,667千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">5,171千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,777千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,449千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">50,415千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">47,542千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,411千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">101,289千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,054千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,866千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">88,405千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,416千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">353,444千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">157,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">196,284千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">1,590千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">191千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,131千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">183,371千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">230,913千円</td></tr> <tr><td>(1) + (2)</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	36,667千円	未払事業税等	5,171千円	貸倒引当金	3,777千円	未払法定福利費	3,449千円	受注損失引当金	1,306千円	その他	43千円	小計	50,415千円	評価性引当額	2,873千円	繰延税金資産の純額	47,542千円	役員退職慰労引当金	80,411千円	退職給付引当金	101,289千円	貸倒引当金及び会員権評価損	32,054千円	投資有価証券評価損	23,866千円	関係会社株式評価損	88,405千円	繰越欠損金	27,416千円	小計	353,444千円	評価性引当額	157,160千円	繰延税金資産合計	196,284千円	プログラム準備金	1,590千円	特別償却準備金	191千円	その他有価証券評価差額金	11,131千円	繰延税金負債合計	12,912千円	繰延税金資産の純額	183,371千円	繰延税金資産の合計	230,913千円	(1) + (2)		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,515千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3,761千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">486千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,077千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">473千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">61,314千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">57,993千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,826千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">132,127千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33,622千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,391千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">65,599千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">303,568千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,934千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">229,633千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">572千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,584千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">225,049千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">283,042千円</td></tr> <tr><td>(1) + (2)</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	51,515千円	未払事業税等	3,761千円	貸倒引当金	486千円	未払法定福利費	5,077千円	その他	473千円	小計	61,314千円	評価性引当額	3,321千円	繰延税金資産の純額	57,993千円	役員退職慰労引当金	69,826千円	退職給付引当金	132,127千円	貸倒引当金及び会員権評価損	33,622千円	関係会社株式評価損	2,391千円	繰越欠損金	65,599千円	小計	303,568千円	評価性引当額	73,934千円	繰延税金資産合計	229,633千円	プログラム準備金	572千円	その他有価証券評価差額金	4,011千円	繰延税金負債合計	4,584千円	繰延税金資産の純額	225,049千円	繰延税金資産の合計	283,042千円	(1) + (2)	
賞与引当金	36,667千円																																																																																														
未払事業税等	5,171千円																																																																																														
貸倒引当金	3,777千円																																																																																														
未払法定福利費	3,449千円																																																																																														
受注損失引当金	1,306千円																																																																																														
その他	43千円																																																																																														
小計	50,415千円																																																																																														
評価性引当額	2,873千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	47,542千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	80,411千円																																																																																														
退職給付引当金	101,289千円																																																																																														
貸倒引当金及び会員権評価損	32,054千円																																																																																														
投資有価証券評価損	23,866千円																																																																																														
関係会社株式評価損	88,405千円																																																																																														
繰越欠損金	27,416千円																																																																																														
小計	353,444千円																																																																																														
評価性引当額	157,160千円																																																																																														
繰延税金資産合計	196,284千円																																																																																														
プログラム準備金	1,590千円																																																																																														
特別償却準備金	191千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	11,131千円																																																																																														
繰延税金負債合計	12,912千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	183,371千円																																																																																														
繰延税金資産の合計	230,913千円																																																																																														
(1) + (2)																																																																																															
賞与引当金	51,515千円																																																																																														
未払事業税等	3,761千円																																																																																														
貸倒引当金	486千円																																																																																														
未払法定福利費	5,077千円																																																																																														
その他	473千円																																																																																														
小計	61,314千円																																																																																														
評価性引当額	3,321千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	57,993千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	69,826千円																																																																																														
退職給付引当金	132,127千円																																																																																														
貸倒引当金及び会員権評価損	33,622千円																																																																																														
関係会社株式評価損	2,391千円																																																																																														
繰越欠損金	65,599千円																																																																																														
小計	303,568千円																																																																																														
評価性引当額	73,934千円																																																																																														
繰延税金資産合計	229,633千円																																																																																														
プログラム準備金	572千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,011千円																																																																																														
繰延税金負債合計	4,584千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	225,049千円																																																																																														
繰延税金資産の合計	283,042千円																																																																																														
(1) + (2)																																																																																															
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">22.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費	1.3	住民税均等割	5.0	評価性引当額の増減	22.3	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費	1.3																																																																																														
住民税均等割	5.0																																																																																														
評価性引当額の増減	22.3																																																																																														
その他	2.6																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7%																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

パーチェス法の適用

1.被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ガッツデイト
事業の内容	日付認証データ保管システムの提供

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループの連結子会社である日本ラッド情報システム株式会社と、持分法適用会社である株式会社ガッツデイト間における事業領域の相互補完による総合サービス力向上、及び経営資源の効率化を推進するため。

(3)企業結合日

平成19年4月1日

(4)企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式交換
結合後企業の名称	日本ラッド情報サービス株式会社

(5)取得した議決権比率

100%

2.連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

3.被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社ガッツデイトの普通株式	6,798千円
取得に直接要した費用	株式交換算定費用	375千円

4.株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1)株式の種類別の交換比率

日本ラッド情報システム株式会社の普通株式 1株：株式会社ガッツデイトの普通株式 2株

(2)株式交換比率の算定方法

日本ラッド情報システム株式会社及び株式会社ガッツデイトは、株式会社トランスサイエンスを第三者機関として、株価及び基本となる合併比率の算定を行い、その結果を参考に株式交換比率を合併当事者間において決定しました。

(3)交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	1,700株
交付した株式の評価額	6,798千円

5.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額 375千円

(2)発生原因

主として株式交換算定費用であります。

(3)償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

6.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,969千円
固定資産	537千円
資産合計	8,507千円
流動負債	2,083千円
負債合計	2,083千円

7.企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了しているため、連結損益計算書への影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,391,919	1,090,376	4,482,295	-	4,482,295
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,419	156,185	220,605	(220,605)	-
計	3,456,338	1,246,561	4,702,900	(220,605)	4,482,295
営業費用	3,015,470	1,114,604	4,130,074	156,422	4,286,497
営業利益	440,868	131,956	572,825	(377,027)	195,797
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	897,429	428,837	1,326,266	2,672,290	3,998,556
減価償却費	12,398	11,935	24,334	12,423	36,758
資本的支出	13,683	73,549	87,232	8,821	96,054

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業・・・制御・通信系ソフト開発  
汎用・ミドル系ソフト開発  
業務アプリケーション系ソフト開発  
ハード・ファーム系ソフト開発

(2) プロダクツ販売事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は156,422千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門などの管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,672,290千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,974,547	1,177,842	4,152,390	-	4,152,390
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,718	179,566	218,284	(218,284)	-
計	3,013,265	1,357,409	4,370,675	(218,284)	4,152,390
営業費用	2,662,175	1,209,502	3,871,678	175,959	4,047,638
営業利益	351,090	147,906	498,996	(394,244)	104,752
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	704,439	423,161	1,127,601	2,390,202	3,517,804

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
減価償却費	12,862	22,565	35,428	12,968	48,396
資本的支出	6,801	13,928	20,729	6,440	27,169

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1)ソフトウェア開発事業・・・・・・制御・通信系ソフト開発  
 汎用・ミドル系ソフト開発  
 業務アプリケーション系ソフト開発  
 ハード・ファーム系ソフト開発

(2)プロダクツ販売その他事業・・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は175,959千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門などの管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,390,202千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。



【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員	高見 篤	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.00	-	-	当社の貸付先 に対する債務 被保証(注)	2,630	-	2,630

(注) 当社の貸付先に対して、監査役高見篤より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員	高見 篤	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.00	-	-	当社の貸付先 に対する債務 被保証(注)	1,961	-	-

(注) 当社の貸付先に対して、監査役高見篤より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	465円88銭	1株当たり純資産額	433円60銭
1株当たり当期純利益金額	17円82銭	1株当たり当期純損失金額	22円54銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	71,732	90,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	71,732	90,192
期中平均株式数(株)	4,024,804	4,001,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,158	-
(うち新株予約権)	(16,158)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 1種類 994,000株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1.連結子会社合併の件</p> <p>当社の連結子会社である日本ラッド情報システム株式会社(以下日本ラッド情報)と関連会社である株式会社ガッツデイト(以下ガッツデイト)は、平成19年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日を合併期日として合併いたしました。</p> <p>(合併の理由)</p> <p>日本ラッド情報は、平成12年1月27日に、デジタル情報の原本保管事業を柱とする当社100%出資の子会社として設立いたしました。充実した設備を誇る免震構造ビルを保有し、高度なセキュリティと経験豊富な運用テクノロジーを統合したデータセンターの提供によるデジタルデータの保管サービスを通じて、さまざまな企業や団体へ、安全かつ迅速なデータ管理サービスを提供しております。</p> <p>また、ガッツデイトは、平成12年11月30日に、日付認証データ保管システムの提供を事業の柱として設立いたしました。著作物の存在証明やインターネット商取引における確実な取引履歴の保管の技術を持ち、その原本保管・時刻認証サービスの市場開拓およびその重要性を啓蒙すべく活動してまいりました。</p> <p>ガッツデイトは、その事業活動の中で、自社の有する時刻認証の技術を、社会のニーズに応え得るサービスとして昇華し、拡大が予想される時刻認証ビジネス市場内における同業他社との差別化を図るためには、デジタル情報の原本保管事業の強化および財務状況の改善が必須であると判断し、デジタル情報の原本保管事業を主要事業とする日本ラッド情報との合併を希望しておりました。また、当社および日本ラッド情報は、日本ラッド情報とガッツデイト両社間における事業領域の相互補完による総合サービス力向上、および経営資源の効率化の推進により、このたびの合併がグループ全体の価値向上に寄与するものと判断し、決議したものであります。</p> <p>(合併の要旨)</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成19年2月26日 合併契約締結 平成19年2月26日 合併契約承認株主総会 平成19年3月15日 合併期日(効力発生日)平成19年4月1日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>日本ラッド情報を存続会社とする吸収合併方式で、ガッツデイトは解散します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>日本ラッド情報は、ガッツデイトの普通株式2株に対し、日本ラッド情報の普通株式1株を割当交付いたします。</p>	<p>1.ストック・オプションとして新株予約権を発行する件</p> <p>平成20年6月24日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の執行役員及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>その概要は以下に記載のとおりであります。</p> <p>1.特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社執行役員及び従業員に対し、新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2.新株予約権の払込金額</p> <p>金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>3.新株予約権の割当日</p> <p>当社取締役会に委任するものとする。</p> <p>4.新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式 200,000株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の総数</p> <p>2,000個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>(4) 合併比率の算定方法</p> <p>交換比率の算定は、第三者機関に委託して計算いたしました。両社とも非公開企業であるため、日本ラッド情報については、同社の経営成績のトレンドから得られる平成19年3月期の予想正常 E B I T D A に、類似上場企業の分析から得られる倍率を乗じ、合理的な補正を加味して株式価値を算定しております。</p> <p>他方、ガッツデイトについては、平成16年8月に実施された第三者割当増資直前において想定された株式価値を基準とし、合理的な補正を加味して株式価値を算定しております。その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しております。</p> <p>(合併当事会社の概要)</p> <p>(1) 存続会社の概要</p> <table border="0"> <tr><td>商号</td><td>日本ラッド情報システム株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>IDC事業、ASP事業、人材派遣業</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>平成12年1月27日</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>東京都新宿区四谷四丁目16番3号</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>高島 雅省</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>1億円</td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>8,000株</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>3月31日</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>9名</td></tr> </table> <p>(2) 消滅会社の概要</p> <table border="0"> <tr><td>商号</td><td>株式会社ガッツデイト</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>特定電子認証事業</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>平成12年11月30日</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>東京都新宿区四谷四丁目16番3号</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>大塚 隆一</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>1億7千万円</td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>3,400株</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>3月31日</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>1名</td></tr> </table> <p>(合併後の状況)</p> <table border="0"> <tr><td>商号</td><td>日本ラッド情報サ - ビス株式会社 (存続会社である日本ラッド情報システム株式会社は、合併効力発生日をもって、商号変更していません。)</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>IDC事業、ASP事業、人材派遣業、時刻認証事業</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>東京都新宿区四谷四丁目16番3号</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>大塚 隆一</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>1億2,125万円</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>3月31日</td></tr> </table>	商号	日本ラッド情報システム株式会社	事業内容	IDC事業、ASP事業、人材派遣業	設立年月日	平成12年1月27日	本店所在地	東京都新宿区四谷四丁目16番3号	代表者	高島 雅省	資本金	1億円	発行済株式数	8,000株	決算期	3月31日	従業員数	9名	商号	株式会社ガッツデイト	事業内容	特定電子認証事業	設立年月日	平成12年11月30日	本店所在地	東京都新宿区四谷四丁目16番3号	代表者	大塚 隆一	資本金	1億7千万円	発行済株式数	3,400株	決算期	3月31日	従業員数	1名	商号	日本ラッド情報サ - ビス株式会社 (存続会社である日本ラッド情報システム株式会社は、合併効力発生日をもって、商号変更していません。)	事業内容	IDC事業、ASP事業、人材派遣業、時刻認証事業	本店所在地	東京都新宿区四谷四丁目16番3号	代表者	大塚 隆一	資本金	1億2,125万円	決算期	3月31日	<p>なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。</p> <p>さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間</p> <p>平成22年9月1日から平成25年8月31日までとする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。</p>
商号	日本ラッド情報システム株式会社																																																
事業内容	IDC事業、ASP事業、人材派遣業																																																
設立年月日	平成12年1月27日																																																
本店所在地	東京都新宿区四谷四丁目16番3号																																																
代表者	高島 雅省																																																
資本金	1億円																																																
発行済株式数	8,000株																																																
決算期	3月31日																																																
従業員数	9名																																																
商号	株式会社ガッツデイト																																																
事業内容	特定電子認証事業																																																
設立年月日	平成12年11月30日																																																
本店所在地	東京都新宿区四谷四丁目16番3号																																																
代表者	大塚 隆一																																																
資本金	1億7千万円																																																
発行済株式数	3,400株																																																
決算期	3月31日																																																
従業員数	1名																																																
商号	日本ラッド情報サ - ビス株式会社 (存続会社である日本ラッド情報システム株式会社は、合併効力発生日をもって、商号変更していません。)																																																
事業内容	IDC事業、ASP事業、人材派遣業、時刻認証事業																																																
本店所在地	東京都新宿区四谷四丁目16番3号																																																
代表者	大塚 隆一																																																
資本金	1億2,125万円																																																
決算期	3月31日																																																

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(6) 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成20年6月24日開催の当社第37回定時株主総会決議および同総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の取得の条件</p> <p>当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(9) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い</p> <p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。)</p> <p>合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割</p> <p>吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割</p> <p>新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換</p> <p>株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転</p> <p>株式移転により設立する株式会社</p> <p>(10) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て</p> <p>新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(11) 新株予約権のその他の内容</p> <p>新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
日本ラッド株式会社	第7回無担保私募債 (注)2	16.3.10	300,000 (300,000)	-	0.62	なし	20.3.10
日本ラッド株式会社	第8回無担保私募債 (注)2	17.3.31	300,000	300,000 (300,000)	0.79	なし	21.3.31
日本ラッド株式会社	第9回無担保私募債 (注)2	17.3.31	300,000	300,000 (300,000)	0.90	なし	21.3.31
計		-	900,000 (300,000)	600,000 (600,000)	-	-	-

(注)1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,000	-	-	-	-

2. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	80,000	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	100,000	80,000	-	-

(注) 平均利率については、加重平均利率を記載しており、算定に用いた利率及び残高は期中平均のものによつています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,571,281		1,318,690		
2.受取手形	4	40,842		5,072		
3.売掛金	1	881,802		741,112		
4.原材料		33,566		30,082		
5.仕掛品		45,028		53,678		
6.前渡金		101,748		3,369		
7.前払費用		17,081		17,964		
8.繰延税金資産		46,725		57,435		
9.その他		10,098		5,575		
貸倒引当金		9,703		1,195		
流動資産合計		2,738,472	71.9	2,231,785	68.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		245,700		247,768		
減価償却累計額		80,769	164,930	91,394	156,373	
(2)構築物		170		170		
減価償却累計額		38	131	53	116	
(3)車両運搬具		6,811		6,811		
減価償却累計額		6,470	340	6,538	272	
(4)工具器具備品		127,079		123,409		
減価償却累計額		95,594	31,484	98,425	24,983	
(5)土地			311,381		311,381	
有形固定資産合計			508,269		493,128	15.2
2.無形固定資産						
(1)借地権			8,690		8,690	
(2)ソフトウェア			5,082		8,648	
(3)電話加入権			3,437		3,365	
(4)販売権仮勘定			56,180		-	
(5)販売権			-		44,944	
無形固定資産合計			73,389		65,648	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			138,302		79,454	
(2) 関係会社株式			59,269		76,461	
(3) 破産更生債権等			20,365		21,754	
(4) 長期前払費用			132		135	
(5) 繰延税金資産			207,536		224,558	
(6) 差入保証金			79,520		86,158	
(7) 会員権			30,500		30,500	
(8) その他			1,735		1,783	
貸倒引当金			46,707		50,559	
投資その他の資産合計			490,654	12.9	470,245	14.4
固定資産合計			1,072,313	28.1	1,029,022	31.6
資産合計			3,810,786	100.0	3,260,807	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	320,147		211,122	
2. 短期借入金	3	48,000		40,000	
3. 1年以内償還社債		300,000		600,000	
4. 未払金		22,885		18,496	
5. 未払費用		54,550		35,849	
6. 未払法人税等		46,538		30,707	
7. 未払消費税等		14,163		13,593	
8. 前受金		12,706		15,285	
9. 預り金		19,150		21,979	
10. 賞与引当金		80,943		117,155	
11. 受注損失引当金		3,209		-	
12. 前受収益		-		400	
13. その他		1,040		966	
流動負債合計		923,335	24.2	1,105,556	33.9
固定負債					
1. 社債		600,000		-	
2. 退職給付引当金		245,895		318,848	
3. 役員退職慰労引当金		197,572		205,774	
固定負債合計		1,043,468	27.4	524,622	16.1
負債合計		1,966,803	51.6	1,630,178	50.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			772,830	20.3	772,830	23.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		880,425			880,425	
(2) その他資本剰余金		517			517	
資本剰余金合計			880,942	23.1	880,942	27.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		28,772			28,772	
(2) その他利益剰余金						
プログラム準備金		2,317			834	
特別償却準備金		278			-	
別途積立金		193,200			193,200	
繰越利益剰余金		182,950			18,268	
利益剰余金合計			407,518	10.7	204,538	6.3
4. 自己株式			233,526	6.1	233,526	7.2
株主資本合計			1,827,764	48.0	1,624,784	49.8
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			16,218	0.4	5,844	0.2
評価・換算差額等合計			16,218	0.4	5,844	0.2
純資産合計			1,843,982	48.4	1,630,628	50.0
負債純資産合計			3,810,786	100.0	3,260,807	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			3,860,176	100.0		3,444,173	100.0	
売上原価			3,162,851	81.9		2,830,748	82.2	
売上総利益			697,325	18.1		613,424	17.8	
販売費及び一般管理費	2							
1. 販売権償却			-			11,236		
2. 役員報酬			92,380			91,313		
3. 給料手当			138,580			167,173		
4. 賞与			18,931			22,591		
5. 法定福利費			33,308			37,093		
6. 賞与引当金繰入額			8,902			14,754		
7. 退職給付費用			4,429			5,529		
8. 役員退職慰労引当金繰入額			9,579			8,426		
9. 支払手数料			32,068			48,382		
10. 租税公課			17,841			18,948		
11. 地代家賃			39,074			42,524		
12. 減価償却費			10,770			12,570		
13. その他			84,934	490,802	12.7	95,802	576,345	16.7
営業利益			206,523	5.4		37,078	1.1	
営業外収益								
1. 受取利息			820			1,037		
2. 受取配当金			639			793		
3. 受取家賃	1		21,284			18,047		
4. その他			2,503	25,247	0.7	2,463	22,341	0.6
営業外費用								
1. 支払利息			700			906		
2. 社債利息			11,807			11,562		
3. 賃貸原価			3,743			3,238		
4. その他			259	16,511	0.4	1,276	16,983	0.5
経常利益			215,260	5.7		42,436	1.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		12,994			1,585		
2. 貸倒引当金戻入益		14,604			4,241		
3. その他		-	27,598	0.7	224	6,051	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	1,051			1,987		
2. 関係会社株式売却損		24,000			-		
3. 関係会社株式評価損		37,892			9,179		
4. 投資有価証券評価損		24,000			57,378		
5. 退職給付費用		-			44,726		
6. 前渡金評価損		-	86,943	2.3	83,794	197,065	5.7
税引前当期純利益又は純 損失( )			155,915	4.1		148,577	4.3
法人税、住民税及び 事業税		41,538			47,000		
法人税等調整額		60,847	102,386	2.7	20,610	26,389	0.8
当期純利益又は純損失 ( )			53,528	1.4		174,966	5.1

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		227,855	7.2	266,570	9.4
労務費	2	1,529,410	48.4	1,570,707	55.3
外注加工費		1,236,782	39.2	845,022	29.7
経費	3	163,519	5.2	160,307	5.6
当期総製造費用		3,157,567	100.0	2,842,607	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,395		45,028	
計		3,207,963		2,887,636	
期末仕掛品たな卸高		45,028		53,678	
当期製品製造原価		3,162,934		2,833,957	
受注損失引当金繰入額		3,209		-	
受注損失引当金戻入益		3,292		3,209	
当期売上原価		3,162,851		2,830,748	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。
2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)	2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)
給料手当 1,039,073	給料手当 1,050,756
賞与 159,792	賞与 154,221
法定福利費 166,032	法定福利費 170,359
賞与引当金繰入額 72,041	賞与引当金繰入額 102,400
退職給付費用 38,211	退職給付費用 37,838
3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)	3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)
地代家賃 71,050	地代家賃 67,987
旅費交通費 36,211	旅費交通費 35,398
消耗品費 8,627	消耗品費 8,559
減価償却費 10,759	減価償却費 12,530

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本											
	資本剰余金					利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	資本金 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
					プログラム 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 3月31日 残高（千円）	772,830	880,425	517	880,942	28,772	7,565	2,014	193,200	152,581	384,133	224,608	1,813,297
当事業年度中の変動額												
プログラム準備金取崩(注)						2,623			2,623	-		-
プログラム準備金取崩						2,623			2,623	-		-
特別償却準備金取崩(注)							867		867	-		-
特別償却準備金取崩							867		867	-		-
剰余金の配当(注)									20,143	20,143		20,143
取締役賞与金(注)									10,000	10,000		10,000
当期純利益									53,528	53,528		53,528
自己株式の取得											8,918	8,918
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純 額）												
当事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	-	5,247	1,735	-	30,368	23,385	8,918	14,467
平成19年 3月31日 残高（千円）	772,830	880,425	517	880,942	28,772	2,317	278	193,200	182,950	407,518	233,526	1,827,764

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日 残高 （千円）	11,056	11,056	1,824,353
当事業年度中の変動額			
プログラム準備金取崩(注)			-
プログラム準備金取崩			-
特別償却準備金取崩(注)			-
特別償却準備金取崩			-
剰余金の配当(注)			20,143
取締役賞与金(注)			10,000
当期純利益			53,528
自己株式の取得			8,918
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額（純額）	5,162	5,162	5,162
当事業年度中の変動額合計(千 円)	5,162	5,162	19,629
平成19年 3月31日 残高（千円）	16,218	16,218	1,843,982

（注）平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本											自己 株式	株主資本 合計
	資本剰余金					利益剰余金							
	資本金 資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計				
					プログラ ム準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日 残高(千円)	772,830	880,425	517	880,942	28,772	2,317	278	193,200	182,950	407,518	233,526	1,827,764	
当事業年度中の変動額													
プログラム準備金取崩						1,482			1,482	-		-	
特別償却準備金取崩							278		278	-		-	
剰余金の配当									28,013	28,013		28,013	
当期純損失									174,966	174,966		174,966	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)													
当事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	-	1,482	278	-	201,218	202,980	-	202,980	
平成20年3月31日 残高(千円)	772,830	880,425	517	880,942	28,772	834	-	193,200	18,268	204,538	233,526	1,624,784	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	16,218	16,218	1,843,982
当事業年度中の変動額			
プログラム準備金取崩			-
特別償却準備金取崩			-
剰余金の配当			28,013
当期純損失			174,966
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	10,373	10,373	10,373
当事業年度中の変動額 合計(千円)	10,373	10,373	213,353
平成20年3月31日 残高(千円)	5,844	5,844	1,630,628

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～42年 工具器具備品 4～20年  (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ)	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 同左 (ロ) 販売権 3年間の定額法



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,843,982千円であります。</p> <p>なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書) 1.前事業年度において区分掲記していた研究開発費(当事業年度3,500千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 2.投資有価証券評価損(前事業年度2,884千円)は、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	1.(有形固定資産) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 2.(退職給付会計) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来は簡便法により算定しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。 この変更は、従業員の増加等に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うためであります。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額44,726千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は191千円減少し、税引前当期純損失は44,534千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社に対する資産 売掛金 45,005千円</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ラッド情報システム(株)</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>モバイルリンク(株)</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)CDMJ</td> <td style="text-align: right;">133,112</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">185,112</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">292,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	日本ラッド情報システム(株)	25,000	借入債務	モバイルリンク(株)	27,000	借入債務	(株)CDMJ	133,112	リース債務	計	185,112		当座貸越極度額及び 貸出コミットメントライン契約の総額	340,000千円	借入実行残高	48,000千円	差引額	292,000千円	受取手形	186千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金に含まれる関係会社に対する金額の合計額は、資産の総額の百分の一を超えておりませんので注記を省略しております。</p> <p>(2) 関係会社に対する負債 買掛金 41,652千円</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ラッド情報サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>モバイルリンク(株)</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)CDMJ</td> <td style="text-align: right;">92,154</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">132,154</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	日本ラッド情報サービス(株)	17,000	借入債務	モバイルリンク(株)	23,000	借入債務	(株)CDMJ	92,154	リース債務	計	132,154		当座貸越極度額の総額	340,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引額	300,000千円
保証先	金額(千円)	内容																																											
日本ラッド情報システム(株)	25,000	借入債務																																											
モバイルリンク(株)	27,000	借入債務																																											
(株)CDMJ	133,112	リース債務																																											
計	185,112																																												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントライン契約の総額	340,000千円																																												
借入実行残高	48,000千円																																												
差引額	292,000千円																																												
受取手形	186千円																																												
保証先	金額(千円)	内容																																											
日本ラッド情報サービス(株)	17,000	借入債務																																											
モバイルリンク(株)	23,000	借入債務																																											
(株)CDMJ	92,154	リース債務																																											
計	132,154																																												
当座貸越極度額の総額	340,000千円																																												
借入実行残高	40,000千円																																												
差引額	300,000千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。</p> <p>受取家賃 13,132千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は3,500千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 1,051千円</p> <hr/> <p>計 1,051千円</p>	<p>1. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。</p> <p>受取家賃 13,132千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 377千円</p> <p>工具器具備品 538千円</p> <p>電話加入権 72千円</p> <p>原状回復費 1,000千円</p> <hr/> <p>計 1,987千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)(注)	476,710	26,800	-	503,510
合計	476,710	26,800	-	503,510

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26,800株は、単元未満株式の買取りによる増加800株、自己株式の買取りによる増加26,000株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	503,510	-	-	503,510
合計	503,510	-	-	503,510

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,943千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,949千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,449千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,630千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">446千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>46,725千円</b></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,411千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,079千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,976千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,866千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">112,865千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">345,200千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124,750千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>220,449千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">1,590千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">191千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">11,131千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>12,912千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>207,536千円</b></td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td><b>繰延税金資産の合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>254,262千円</b></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(1) + (2)</td></tr> </table>	賞与引当金	32,943千円	貸倒引当金	3,949千円	未払法定福利費	3,449千円	未払事業税	4,630千円	受注損失引当金	1,306千円	その他	446千円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>46,725千円</b>	役員退職慰労引当金	80,411千円	退職給付引当金	100,079千円	貸倒引当金及び会員権評価損	27,976千円	投資有価証券評価損	23,866千円	関係会社株式評価損	112,865千円	小計	345,200千円	評価性引当額	124,750千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>220,449千円</b>	プログラム準備金	1,590千円	特別償却準備金	191千円	その他有価証券評価差額	11,131千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>12,912千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>207,536千円</b>	<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>254,262千円</b>	(1) + (2)		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,682千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">486千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,077千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,695千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">493千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>57,435千円</b></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">129,771千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29,544千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,219千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">116,601千円</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td style="text-align: right;">34,104千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">440,991千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">211,848千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>229,142千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">572千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,011千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,584千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>224,558千円</b></td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td><b>繰延税金資産の合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>281,993千円</b></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(1) + (2)</td></tr> </table>	賞与引当金	47,682千円	貸倒引当金	486千円	未払法定福利費	5,077千円	未払事業税	3,695千円	その他	493千円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>57,435千円</b>	役員退職慰労引当金	83,750千円	退職給付引当金	129,771千円	貸倒引当金及び会員権評価損	29,544千円	投資有価証券評価損	47,219千円	関係会社株式評価損	116,601千円	前渡金評価損	34,104千円	小計	440,991千円	評価性引当額	211,848千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>229,142千円</b>	プログラム準備金	572千円	その他有価証券評価差額	4,011千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>4,584千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>224,558千円</b>	<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>281,993千円</b>	(1) + (2)	
賞与引当金	32,943千円																																																																																						
貸倒引当金	3,949千円																																																																																						
未払法定福利費	3,449千円																																																																																						
未払事業税	4,630千円																																																																																						
受注損失引当金	1,306千円																																																																																						
その他	446千円																																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>46,725千円</b>																																																																																						
役員退職慰労引当金	80,411千円																																																																																						
退職給付引当金	100,079千円																																																																																						
貸倒引当金及び会員権評価損	27,976千円																																																																																						
投資有価証券評価損	23,866千円																																																																																						
関係会社株式評価損	112,865千円																																																																																						
小計	345,200千円																																																																																						
評価性引当額	124,750千円																																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>220,449千円</b>																																																																																						
プログラム準備金	1,590千円																																																																																						
特別償却準備金	191千円																																																																																						
その他有価証券評価差額	11,131千円																																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>12,912千円</b>																																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>207,536千円</b>																																																																																						
<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>254,262千円</b>																																																																																						
(1) + (2)																																																																																							
賞与引当金	47,682千円																																																																																						
貸倒引当金	486千円																																																																																						
未払法定福利費	5,077千円																																																																																						
未払事業税	3,695千円																																																																																						
その他	493千円																																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>57,435千円</b>																																																																																						
役員退職慰労引当金	83,750千円																																																																																						
退職給付引当金	129,771千円																																																																																						
貸倒引当金及び会員権評価損	29,544千円																																																																																						
投資有価証券評価損	47,219千円																																																																																						
関係会社株式評価損	116,601千円																																																																																						
前渡金評価損	34,104千円																																																																																						
小計	440,991千円																																																																																						
評価性引当額	211,848千円																																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>229,142千円</b>																																																																																						
プログラム準備金	572千円																																																																																						
その他有価証券評価差額	4,011千円																																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>4,584千円</b>																																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>224,558千円</b>																																																																																						
<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>281,993千円</b>																																																																																						
(1) + (2)																																																																																							
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>65.7%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費	1.7	住民税均等割	5.8	評価性引当額の増減	19.2	その他	1.7	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>65.7%</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載していません。</p>																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費	1.7																																																																																						
住民税均等割	5.8																																																																																						
評価性引当額の増減	19.2																																																																																						
その他	1.7																																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>65.7%</b>																																																																																						

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	460円78銭	1株当たり純資産額	407円47銭
1株当たり当期純利益金額	13円30銭	1株当たり当期純損失金額	43円72銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しており ません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	53,528	174,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	53,528	174,966
期中平均株式数(株)	4,024,804	4,001,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,158	-
(うち新株予約権)	(16,158)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 1種類 994,000株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度            (自 平成18年4月1日            至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1.ストック・オプションとして新株予約権を発行する件            平成20年6月24日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の執行役員及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。            その概要は以下に記載のとおりであります。</p> <p>1.特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由            当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社執行役員及び従業員に対し、新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2.新株予約権の払込金額            金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>3.新株予約権の割当日            当社取締役会に委任するものとする。</p> <p>4.新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数            当社普通株式 200,000株を上限とする。            なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。  <math display="block">\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}</math>           また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の総数            2,000個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額            新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求、）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。</p> <p>さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成22年9月1日から平成25年8月31日までとする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。</p>



<p>前事業年度            (自 平成18年4月1日            至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(6) 新株予約権の行使の条件            新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。            新株予約権の相続はこれを認めない。            その他権利行使の条件は、平成20年6月24日開催の当社第37回定時株主総会決議および同総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の取得の条件            当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。            当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限            譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(9) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い            組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。            合併(当社が消滅する場合に限る。)            合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社            吸収分割            吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社            新設分割            新設分割により設立する株式会社            株式交換            株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社            株式移転            株式移転により設立する株式会社</p> <p>(10) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て            新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(11) 新株予約権のその他の内容            新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		第一環境(株)	6,000	30,000
(株)アーム	300	15,000		
(株)日立製作所	17,140	10,129		
日本郵船(株)	5,000	4,680		
松下電器産業(株)	2,000	4,320		
九州電力(株)	1,700	4,139		
(株)クボタ	5,000	3,095		
新日本製鉄(株)	5,000	2,525		
ジェイエフイーホールディングス(株)	500	2,210		
東京電力(株)	600	1,599		
その他(3銘柄)	3,200	1,756		
計		46,440	79,454	

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	245,700	2,535	467	247,768	91,394	10,715	156,373
構築物	170	-	-	170	53	14	116
車両運搬具	6,811	-	-	6,811	6,538	68	272
工具器具備品	127,079	9,094	12,764	123,409	98,425	15,057	24,983
土地	311,381	-	-	311,381	-	-	311,381
有形固定資産計	691,141	11,629	13,231	689,540	196,411	25,855	493,128
無形固定資産							
借地権	8,690	-	-	8,690	-	-	8,690
ソフトウェア	27,441	6,050	784	32,707	24,058	2,483	8,648
電話加入権	3,437	-	72	3,365	-	-	3,365
販売権	56,180	-	-	56,180	11,236	11,236	44,944
無形固定資産計	95,748	6,050	856	100,942	35,294	13,719	65,648
長期前払費用	132	125	123	135	-	-	135
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,410	4,929	413	9,170	51,755
賞与引当金	80,943	117,155	80,943	-	117,155
受注損失引当金	3,209	-	3,209	-	-
役員退職慰労引当金	197,572	8,426	-	224	205,774

(注) 1.貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権等に対する洗替額であります。  
2.役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、不支給による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	718
預金	
当座預金	404,622
普通預金	42,105
通知預金	469,800
定期預金	400,000
別段預金	1,443
小計	1,317,971
合計	1,318,690

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セイコープレジジョン株式会社	2,455
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	1,360
富士通フロンテック株式会社	1,255
合計	5,072

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月 満期	1,866
5月 満期	323
6月 満期	2,000
7月 満期	882
合計	5,072

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エスアイアイ・データサービス株式会社	103,909
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	66,915
株式会社エヌティティデータ	48,938
セイコーエプソン株式会社	41,786
住友電工システムソリューション株式会社	31,094
その他	448,467
合計	741,112

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
881,802	3,616,381	3,757,072	741,112	83.52	366
					82.12

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額は消費税等が含まれております。

原材料

品目	金額(千円)
社内開発製品用材料	30,082
合計	30,082

仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	53,678
合計	53,678

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で281,993千円であり、その内容については「2 財務諸表等  
 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

買掛金

相手先	金額(千円)
日本ラッド情報サービス株式会社	26,093
インサイトインターナショナル株式会社	9,240
株式会社上大鼎正	9,168
ドラゴンネットワークス株式会社	8,646
株式会社アサカ	8,418
その他	149,554
合計	211,122

社債

銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
第7回無担保私募債 (注)	16.3.10	300,000 (300,000)	- -	0.62	なし	20.3.10
第8回無担保私募債 (注)	17.3.31	300,000	300,000 (300,000)	0.79	なし	21.3.31
第9回無担保私募債 (注)	17.3.31	300,000	300,000 (300,000)	0.90	なし	21.3.31
計	-	900,000 (300,000)	600,000 (600,000)	-	-	-

(注) ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

退職給付引当金

	金額(千円)
(1) 退職給付債務	410,157
(2) 特定退職金共済制度による給付額	91,309
(3) 未積立退職給付債務	318,848
(4) 退職給付引当金	318,848

役員退職慰労引当金 205,774千円  
役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券, 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.nippon-rad.co.jp">http://www.nippon-rad.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成19年7月3日開催の取締役会決議により、単元株数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成19年9月1日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第37期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月27日に提出した第36期有価証券報告書の訂正報告書平成19年8月31日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月1日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

日本ラッド株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

日本ラッド株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1.会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。
- 2.重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年6月24日の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

日本ラッド株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

日本ラッド株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1.会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。
- 2.重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年6月24日の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。